

2023年度各自治体非核・平和施策紹介

毎年各自治体で実施される非核平和施策を紹介いたします。これは市町村の関係部門へのアンケートを基に当係が集約した今年度のものです。関係者の皆様のご協力に感謝します。(2023年12月集約)

自治体	大阪府	大阪市
担当課	府民文化部人権局 人権企画課	総務局行政部総務課 (総務グループ)
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	大阪府では、平和施策を推進するため、大阪国際平和センター(ピースおおさか)への支援を行っています。	所管する大阪国際平和センター(ピースおおさか)では、新型コロナウイルスの流行期には、平和関連事業の一部が中止又は縮小されたり、主要な入館者である小中学生の平和学習の機会が大幅に減少するなど、その影響が甚大でしたが、学校等の団体見学の人数制限や講堂内での座席数の適正化を図るなどしてその運営を行ってきました。今年度は、人々の行動制限が緩和されましたが、最低限必要な感染防止対策は講じつつ、様々なツールを活用して平和に関する情報発信を行うなど、来館のためのPRを行うことで、その利用促進を図っており、入館者数はコロナ前の水準近くまで回復してきています
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	大阪国際平和センター(ピースおおさか)において、戦争・平和に関する展示、映画上映、紙芝居、資料貸出等を通年実施(小中学生は入館無料、子ども向け映画上映等)	小中学生等の平和学習の機会確保のため、大阪国際平和センター(ピースおおさか)への入館案内や平和学習資料の貸出等についてPRを行うとともに、コロナ禍において、広島、長崎に行けなかった学校が平和の願いを込めた折鶴の寄贈の多くを同センターで受け入れるなどの対応を現在も継続しています。
常設の非核・平和資料館または施設	【名称】大阪国際平和センター(ピースおおさか)【所在地】大阪府大阪市中央区大阪城2-1【HP】 http://www.peace-osaka.or.jp/ 大阪府・市の出資法人である公益財団法人大阪国際平和センターが運営	大阪国際平和センター(ピースおおさか) 大阪府大阪市中央区大阪城2-1 公益財団法人大阪国際平和センター(大阪府と大阪府で出資)が運営・維持管理。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和団体等へ知事メッセージを送付	市長メッセージの送付。(令和4年度送付実績) ピースリレー2022(主催:生活協同組合おおさかパルコープ) 原水爆禁止2022年世界大会(主催:原水爆禁止世界大会実行委員会) 2022年原水爆禁止国民平和大行進(主催:原水爆禁止国民平和大行進中央実行委員会)
予算	公益財団法人大阪国際平和センターへの補助金 67,799千円 (補修・改修工事費 22,727千円含む)	令和5年度当初予算67,799千円 ※大阪国際平和センター(ピースおおさか)の運営補助(施設修繕費補助金22,727千円を含む。)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない

自治体	大阪府	大阪市
非核・平和宣言都市の内容 (宣言文)	「国際平和都市・大阪」宣言に関する決議 恒久平和の実現は、地球上すべての人々の悲願である。しかるに人々の平和な生活は、絶えざる紛争、飢餓、災害や核兵器の存在によって脅かされている。米ソ間においてINF全廃条約が調印され、核軍縮への歴史的な第一歩が踏まれた今、世界で唯一の核被爆国であり非核三原則を国是とする国民として、核兵器の廃絶と地球社会の平和と安全の実現を心から念願するものである。世界に開かれた国際都市として発展を目指す大阪府は、世界の人々との相互理解と友好の一層の促進を図り、世界平和の達成と人類社会全体の繁栄に積極的に貢献していくものである。よって大阪府議会は、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願い、ここに「国際平和都市・大阪」を宣言する。以上、決議する。昭和63年3月17日 大阪府議会	平和都市宣言 2023年10月4日 世界の恒久平和は、人類共通の願いである。人類にとって初めての原子爆弾が、広島・長崎に投下されて50年がたち、東西の冷戦が終結したにもかかわらず、地域紛争や核実験の実施など平和を脅かす問題が今なお存在している。世界の平和は、すべての人の人権を尊重するとともに、国籍・民族・宗教・歴史・文化等の違いを認め合い、多彩な交流と友好のきずなを結ぶ中で築いていくものである。戦後50年にあたり、大阪府は、日本国憲法の基本理念である恒久平和と国是である非核三原則を踏まえ、核兵器の速やかな廃絶を強く訴え、国際社会の平和と発展に貢献することを誓い、ここに「平和都市」を宣言する。平成7年12月27日大阪府
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	平和施策を推進するため、ピースおおさかへの支援、平和団体等への知事メッセージの送付を行っている。	国際社会の平和と発展に寄与し、平和に関する本市施策に寄与するものへの後援名義の使用承認や市長メッセージの送付など実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	把握していない	大阪府会では、本件に関して現時点で可決された意見書はありません。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	福島県原発事故に伴う避難者数については把握していないが、東日本大震災による大阪府への避難者数は467人(令和5年8月1日時点 復興庁の「全国の避難者等の数」調査より)となっている。	福島県からの避難者は、「全国避難者情報システム」に登録されている方が61名(令和5年11月1日時点)おられますが、そのうち、福島原発事故に起因する正確な避難者数は不明です。
②被災・避難者に対する対応	避難して来られた方々が安心して暮らしていただけるよう、発災直後の一次避難所の設置や府営住宅・市町営住宅等の提供、見舞金の支給、学校での受入れ等様々な支援を行ってきた。また、支援内容の広報やイベント等の情報提供についても、市町村と協力して行っている。今後とも個別訪問など必要な支援を実施していく。	避難者に対する市営住宅の無償提供 避難者の状況について、各区役所への連絡・問い合わせ等による随時把握
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	管内に原子力事業所を有する市町※の消防機関では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に、以下の放射線測定機器を配備している。 NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ、中性子線サーベイメータ、電離箱式サーベイメータ、GM計数管式サーベイメータ、ポケットサーベイメータ、個人被ばく線量計 ※熊取町(京都大学複合原子力科学研究所、原子燃料工業株式会社熊取事業所)東大阪市(近畿大学原子力研究所)	放射線測定器(空間線量率測定用)41基 放射線測定器(表面汚染測定用)44基 放射線測定器(個人被ばく線量計)246基
自治体での所有の有無と種類	大阪府及び上記市町では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に以下の放射線測定機器を配備している。 NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ、ZnS(Ag)シンチレーション式サーベイメータ、中性子線サーベイメータ、電離箱式サーベイメータ、GM計数管式サーベイメータ、個人被ばく線量計、可搬型モニタリングポスト	東日本大震災により発生した災害廃棄物を大阪府で受け入れて処理することから、大気中の放射線量の測定を行うために、以下の放射線測定器を購入し、所有。 ・シンチレーション式サーベイメータ2基(環境局所有)

自治体	大阪府	大阪市
③市民への貸出状況	原子力事業所で発生する事故等への対応を前提に配備しているため、市民への貸出しは行っていない。	市民への貸出しは行っていない
活用状況	防災担当職員を対象とした機器の取扱い研修会等で活用している。	(消防署所有分) 災害対応のため配備しており、日々、取扱訓練を実施。(環境局所有分) 平成24年10月から市内24区において一般環境中の放射線量を測定してきましたが、災害廃棄物の受け入れ以前から広域処理終了後、半年以上経過した時点まで、問題のないレベルで推移していたので、平成26年3月で測定を終えました。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月に北朝鮮による核実験に対し知事名の抗議文を送付	直近分として、平成29年9月3日に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が行った水爆実験に対する抗議及び中止を要請。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	大阪府議会「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議」は下記URLに掲載しておりますのでご確認ください。 https://www.pref.osaka.lg.jp/gikai_somu/r0402/ketugi0301.html	・ロシア連邦によるウクライナでの軍事行動に際し、姉妹都市であるサンクト・ペテルブルグ市知事宛てに令和4年3月8日付けで公開書簡を送付。内容は、上記の軍事行動がこれまで積み上げてきた両市の交流に悪影響を及ぼすことを憂慮していること、また、武力による他国へ侵略は国際法に違反しており、国際社会として到底許されるものではないという趣旨。詳細は大阪市ホームページ確認。 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000561346.html ・大阪市会では、令和4年3月4日に「ロシアによるウクライナへの侵略に対する非難決議案」が全会一致で可決。
ウクライナに対する支援などの対応について	大阪府におけるウクライナ支援については下記URLに掲載しておりますのでご確認ください。 https://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/ukraine-osaka/index.html	大阪市では、大阪市民を頼ってウクライナから市内へ避難された方々を支援するため、市内在住のウクライナの方や避難民の方向けの相談窓口を設置するほか、大阪での生活をサポートするための様な支援を実施。具体的には、支援募金の募集並びに支援金給付、ポケットWの支給、相談窓口の設置、市営住宅の提供、学校への受入等。詳細はホームページ確認。 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000562517.html 3月24日には市民代表である議員と市長が議場に一堂に会し、ウクライナのゴルンスキー駐日大使からオンライン形式でメッセージを受けました。また、駐日ウクライナ大使館へ大阪市会より、支援金83万円(議員1人1万円)を贈りました。大阪市では、令和4年3月18日から、ウクライナに一刻も早く平和が訪れるよう、また、国際平和の実現への祈りを込めて、大阪市役所本庁舎においてウクライナ国旗の色である青色と黄色によるライトアップを実施。詳細はホームページ確認。 https://www.city.osaka.lg.jp/somu/page/0000562482.html

自治体	大阪府	大阪市
<p>姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和に関する交流について</p>	<p>大阪府の国際交流について、下記URLに掲載しておりますのでご確認ください。</p> <p>https://www.pref.osaka.lg.jp/kokusai/koryu/index.html</p> <p>ロシア・沿海地方と1992年の12月に「友好交流に関する覚書」を調印していますが、2023年現在、交流事業の実施を見合わせています。</p>	<p>サンパウロ(ブラジル)、シカゴ(アメリカ)、上海(中国)、メルボルン(オーストラリア)、サンクト・ペテルブルク(ロシア)、ミラノ(イタリア)、ハンブルク(ドイツ)の世界7都市と姉妹・友好都市提携を行っています。市民や企業、各種団体など多様な主体が、姉妹・友好都市提携を核に、経済・技術・学術・文化・スポーツなど幅広い分野で交流推進に努めています。</p> <p>https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000184422.html</p> <p>ロシア連邦によるウクライナでの軍事行動に際し、姉妹都市であるサンクト・ペテルブルク市知事宛てに令和4年3月8日付けで公開書簡を送付しました。詳細はホームページ確認。</p> <p>https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000561346.html</p> <p>令和4年3月28日(月曜日)に大阪府会本会議場で行われたセルゲイ・ゴルズンスキー駐日ウクライナ大使によるオンラインスピーチの中で、大阪市とドニプロ市によるパートナーシップ関係構築の提案を受け、令和4年7月15日(金曜日)に「友好協力関係構築に関する覚書」を締結。ウクライナ中部に位置するドニプロ市は、避難民受け入れや物資輸送の拠点であり、ドニプロ市から不足している救急車や輸送トラックの提供の要請があったため、覚書第2条に基づき、人道支援の観点から救急車等の本市車両6台を無償提供。(「友好協力関係構築に関する覚書」について)</p> <p>https://warp.ndl.go.jp/info:ndl/jp/pid/12768079/www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryo/keizaisenryaku/0000571496.html(本市車両の無償提供について)</p> <p>https://www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryo/keizaisenryaku/000057328.html</p>
<p>自治体から自衛隊への名簿提出について</p>		
<p>18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は</p>	<p>提出していない</p>	<p>令和元年度より、自衛隊法施行令第120条に基づく防衛大臣からの資料提供依頼に応じて、市内に住民登録がある日本人住民の方のうち、資料提供を行う年度に18歳及び21歳に到達する方について、本市の保有個人情報である住民基本台帳記載事項のうち、氏名、生年月日、性別及び住所について提供。</p>
<p>提出されている場合、その提出形式</p>	<p>提出していない</p>	<p>電子媒体(DVD-R)にて提供</p>
<p>提出されている場合、「除外申出」できることの住民への周知とその方法</p>	<p>提出していない</p>	<p>「除外申出」については、本市ホームページ、各区広報紙、SNS、各区役所窓口等でのチラシや除外申出書の配架、ポスター掲示等により周知。</p>
<p>被爆者数</p>	<p>3,895人(令和4年度末)</p>	<p>1,179人(令和4年度末時点) 【大阪府確認】</p>
<p>内認定被爆者数</p>	<p>150人(令和4年度末)</p>	<p>37人(令和4年度末時点) 【大阪府確認】</p>
<p>被爆者団体名</p>	<p>一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会</p>	<p>所管部署なし</p>
<p>被爆者援護施策</p>	<p>被爆者に対しては、「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施。 被爆二世に対しては、国の「被爆二世健康診断調査事業」に基づく健診の実施(年1回)。</p>	<p>被爆者に対しては、「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施 被爆二世に対しては、国の「被爆二世健康診断調査事業」に基づく健診の実施(年1回)</p>

自治体	堺市
担当課	市民人権局 人権部 人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	来場者及び従事者に向けて手指の消毒を呼びかける。また、運営・開催施設の換気状況に留意する等、「平和と人権資料館」の施設運営や「平和と人権展」等の行事開催時においては、新型コロナウイルス感染拡大の防止に注意しながら運営・開催。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「さかいいっこ」作文の募集 ・自由都市・堺 平和貢献賞 ・「平和と人権展」の開催 令和5年7月31日から8月4日まで開催 ・平和と人権資料館運営 ・ピースメッセンジャー事業
常設の施設（非核・平和資料館や非核宣言都市モニュメント等）について、また運営・維持管理等に對する対応	【常設の施設】 堺市立平和と人権資料館（フェニックス・ミュージアム）〒599-8273 堺市中区深井清水町 1426 堺市教育文化センター内 TEL 072-270-8150/FAX 072-270-8159 運営・維持管理方法：直営【非核宣言都市モニュメント】市の主要な施設・駅前等に「人権擁護宣言都市 堺市」「非核平和宣言都市 堺市」「守ろう人権 許すな 差別」の3つの標語を掲載した啓発標語塔を設置して市民に啓発。設置数：43か所（令和5年4月1日現在）、維持管理方法：年1回程度人権啓発標語塔の現状確認を実施。※昭和55年「人権擁護都市」宣言、昭和58年「非核平和都市」宣言
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等草の根運動への後援・施策や対応	・平和行進の受入をするともに市長メッセージを送付。 ・堺原爆展、堺 平和のための戦争展の後援を実施。 ※令和4年度の内容
予算	平和関連事業 22,607千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟しています
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	非核平和都市宣言に関する決議 いま、世界は核保有国のはてしない核軍拡競争の中で、人類の生存そのものが脅やかされている。私たちは世界ではじめて原爆の洗礼をうけた国民として再び「広島」「長崎」の惨禍を繰り返させてはならない責任を負っている。本市もかつての戦争で空襲による大被害をうけ焦土と化した。もし今日、戦争が起これば一瞬のうちに潰滅するであろう。今こそ、私たちは平和憲法と市民の平和で安全な生活を守るため、世界の人びとと手をつなぎ、核兵器の完全禁止を強く訴えるとともに非核三原則の堅持を政府に約束させ、将来にわたっていかなる核兵器、核関連部隊も本市内及びその周辺に配備、貯蔵を許さず、また通過航行も認めるべきでない。私たちは平和な社会の実現を願う全市民の声に耳を傾け、すべての核兵器が廃絶されるまで行動することを確認し、ここに本市を「非核平和都市」とすることを宣言する。昭和58年3月25日堺市議会
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	・本市主催のイベントにおいてパネル等により市民等へ啓発を実施。 ・核兵器禁止条約に関する取り組みは、本市が加盟している日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議を通じて行っています。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	・令和5年11月14日現在、当該意見書の提出の有無などは未定です。なお、「議事運営に関する要綱」により、原則として意見書は最終本会議に上程するものとしており、次回開会予定の11月定例会の最終本会議は12月20日です。
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	東日本大震災による市内避難者については55人であり、うち福島原発事故による避難者は18人です。（令和5年10月31日現在）。なお、個別の避難理由については把握していません。
②被災・避難者に対する対応	東日本大震災により被災し、当市に避難されている方に民間団体や避難元自治体を実施する支援情報などの情報提供（原則、毎月実施）や各種検診・健康診査などを実施しています。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	TCS-222、シンチレーション式サーベイメータ、TCS-232 シンチレーション式サーベイメータ、ICS-313 電離箱式サーベイメータ、ICS-321 電離箱式サーベイメータ、ICS-323 電離箱式サーベイメータ TGS-121 GM計数管式サーベイメータ、TGS-146 GM計数管式サーベイメータ、RadEye B20 パンケーキ型GM管、RDS-30 エネルギー補償型GM管、RadEye G-10 エネルギー補償型GM管 TPS-451 BS 中性子サーベイメータ、TPS-451C 中性子サーベイメータ、NSN31042-YYYYY-S、中性子サーベイメータ、CPXANRF A-30 ポケット線量計、ADM-112 ポケット線量計、ZP-141P ポケット線量計、ZP-145P ポケット線量計、PDM-222-SH ポケット線量計

自治体	堺市
②自治体での所有の有無と種類	保健医療課で所有 TSG-146B GMサーベイメーター 衛生研究所で所有 ゲルマニウム半導体検出器(キャンベラ製 GC3018)、NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ(Gammadata Instrument 製 GDM-12)
③市民への貸出状況	住民への貸出しは行っていない
④活用状況	(消防署) 災害発生時の現場における使用、並びにそれらの災害に備えた訓練時に使用。(保健医療課) 放射線の影響に関する健康相談で必要がある場合に使用 (衛生研究所) 市内に流通する飲料水、乳児用食品、牛乳等を対象に検査を実施する。令和4年度の予定検体数は20検体(下記のNaIシンチレーションスペクトロメータと併せて)。ただし、国が指定する17都県産(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)産の食品を優先する。 ・子ども園給食食材の放射性物質検査を実施する。対象県産(福島県、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、群馬県、宮城県、岩手県)産の生鮮野菜及び生鮮果物を食材とする場合のみ検査対象とする。令和3年度に1検体の検査を実施。・市内に流通する生鮮食品を対象に検査を実施。令和4年度の予定検体数は20検体(上記①のゲルマニウム半導体検出器と併せて)ただし、国が指定する17都県産の食品を優先。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	昨年度、本市からの抗議の送付等はありません。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について、	・令和4年3月3日の議会運営委員会において「ロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議する決議」について議長より提案の申し出があり、本件について協議した結果、緊急性があると認められ、同日の本会議において全議員提案の上、全会一致で可決。※議員提出議案第3号ロシアによるウクライナへの侵攻に強く抗議する決議 去る2月24日、ロシアが本格的なウクライナへの侵攻を開始した。また、ウクライナでは、子どもを含む民間人に多くの死傷者が発生しているとの報道がなされている。これらの行為は、ウクライナの主権及び領土の一体性を著しく侵害し、武力の行使を禁ずる国際法への深刻な違反であり、重大な国連憲章違反である。いかなる国であろうとも、力による一方的な現状変更は断じて認められない。ロシアの行動は、欧州だけでなく、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがす極めて深刻な行為であり、我が国の安全保障の観点からも決して看過できず、強く非難するとともに、ロシアに対し、国際法を遵守し、即時攻撃を停止し、軍をウクライナより撤退させるよう強く求める。以上、決議する。令和4年3月3日堺市議会
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ避難民に対する支援については、本市ではウクライナから堺市への避難の相談をはじめ、本市への避難後は、生活相談に応じるほか、各種行政手続等では、その現場に同席し手続支援を行っています。また、一時金として一世帯最大50万円の支援金の給付、公営住宅の無償貸し付け、国民健康保険料や水道料金の免除、学校への入学、就労、日本語学習などの支援も行っているほか、ふるさと納税制度による「堺市ウクライナ人道支援寄附」を創設し、市内外の皆様方からのご支援を受け付けています。本市では、引き続き、ウクライナからの避難民の方々が安心して生活が送れるよう、避難民の方々のご意見やお気持ちを第一に考え、寄り添った支援を行います。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	・堺市には、4つの姉妹友好都市があります。アメリカのバークレー市、中国の連雲港市、ニュージーランドのウェリントン市、ベトナムのダナン市です。各都市とは、両市民が相互理解と友好親善を深め、国際親善の増進に寄与するとともに市民同士の親睦を図ることを目的として活動しており、青少年交流やスポーツ交流など、幅広い姉妹友好都市交流を通して、国際社会の平和と繁栄への貢献が期待されます。 ※非核平和交流については、特記すべき事項はありません。※ロシアやウクライナに堺市と姉妹都市・友好都市の関係にある都市はなし。
自治体から自衛隊への名簿提出について	
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	自衛隊から情報提供依頼があった年度は提出している。対象年齢は令和5年度は18歳のみ。過去には18歳及び22歳を対象とした依頼があり、その際には提出した。
提出されている場合、その提出形式	ラベルシール形式で提出(住所、氏名)。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	堺市ホームページ上で、自衛隊への情報提供を希望されない方の申し出について掲載。

自治体	堺市
被爆者数	349 人(令和 5 年 3 月末時点)
内認定被爆者数	17 人(令和 5 年 3 月末時点)
被爆者団体名	堺原爆被害者の会(広長会)
被爆者援護施策	堺原爆被害者の会(広長会)へ補助金の交付

自治体	豊中市
担当課	人権政策課・人権平和センター豊中
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫点	オンラインを活用するなど、三密対策および参加しやすさを重視し、予算の範囲内で事業を実施した
<p>児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）</p>	<p>平和月間事業 講演会&パネル展 占領下の大阪・関西 ～焼け跡から復興まで～橋爪紳也さんをお招きして、大空襲、敗戦、進駐軍上陸、接収解除までの戦後占領期を当時の写真でたどる講演会を開催。また、毎日新聞大阪本社に保管されていた秘蔵写真をもとに刊行された写真集「写真図説 占領下の大阪・関西」(毎日新聞大阪本社編・橋爪紳也編著)から約 20 点の写真を展示し、焼け野原から復興していく街並みとくらしの激変ぶりを通して平和について考える。①パネル展7月4日(火)～9月29日(金)②講演会9月2日(土) 14時～15時30分《講師》橋爪紳也さん 人権平和センター豊中「未来へつなげる戦争の記憶」空襲体験など戦争の記憶にかかるパネル展示を通じ、平和について考える機会とする。③平和パネル展7月29日～8月6日9時～21時④DVD「未来へつなげる戦争の記憶」放映7月31日～8月4日9時30分～16時30分 中央公民館⑤平和と人権パネル展豊中市非核平和都市宣言、SDGs (桜塚高校)、平和へのメッセージを書こう(大商学園高校)、こどもの居場所づくり、みんなで考えよう！ こどもの権利、絵本コーナー7月29日～8月25日⑥平和と人権のつどい 書道パフォーマンス(箕面東高校)、絵本読み聞かせ、紙芝居、こどもの居場所づくりPR、平和落語、朗読(劇)、みんなで考えよう！子どもの権利、平和コンサート(宮古民謡研究会・豊中高校・三上亜弥さん)7月30日 ⑦ロビーコンサート 8月中旬以降開催予定 青少年交流文化館いぶき⑧展示 原田小学校6年生平和学習の作品、原田小学校6年生の児童が、平和学習の取り組みを通してそれぞれが選んだテーマについて調べ、まとめたものを展示。8月1日～8月31日 岡町図書館⑨展示「戦争と平和の本」終戦の日を迎えるこの時期に、平和の大切さを考える機会として関連本の展示・貸出を実施。8月1日～8月31日 岡町図書館、蛸池図書館、高川図書館、庄内図書館、千里図書館、東豊中図書館、服部図書館、野畑図書館⑩情報ライブラリーテーマ展示「戦争と平和～記憶と記録をつなぐ～」戦争の恐ろしさや平和の大切さについて考える機会として、所蔵している関連本の展示・貸出を行う。8月1日～8月31日 とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ⑪平和月間パネル展 トルコ・シリア大震災 8月2日～8月14日蛸池公民館 ⑫平和月間事業「ひろしま」平和の大切さについて考える機会として、広島に携わる被爆者の思いをテーマとした演目による講演、一人語りを上演。平成8年度から毎年平和月間事業として実施。旭堂南北「ヒロシマの遺言」、旭堂南湖「伸ちゃんのさんりんしゃ」を上演。8月5日14時～ 出演者旭堂南北さん、旭堂南湖さん 伝統芸能館 ⑬平和月間事業 出張展示「平和展示室収蔵品展」市民から寄贈いただいた平和資料等を展示し、戦争当時の人々が何を体験したのかを伝え、平和について考える機会とする。8月8日～8月13日千里文化センター 8月28日～9月3日庄内コラボセンター⑭世代間交流事業「平和な世界を想う～イメージしてみよう」子どもから高齢者まで幅広い世代が集い、「戦争」や「平和」をテーマにした創作紙芝居や楽器の生演奏を鑑賞。戦争のない平和な世界を想像しながら、私たち一人ひとりにできることを考える。8月9日(水) 13時30分～15時 13時30分～15時 《創作紙芝居》菊地和美さん、《演奏》松永龍弥さん 《三線》秋山みきさん人権平和センター豊中⑮講演会「絵本ライブとシンポジウム～絵本と平和と人権 長谷川さんに聞いてみよう～」絵本作家・長谷川義史さんをお招きし、絵本の読み聞かせやウクレレ演奏を交えてお話しいただく。後半は長谷川さんと市内の読み聞かせボランティア「おはなしボランティアポケット」によるシンポジウム。8月9日ローズ文化ホール⑯豊中から平和を考える～大阪大空襲のアニメーションと豊中市における大阪大空襲の体験画～近年、ロシアとウクライナの紛争や、北朝鮮からの弾道ミサイル発射など、今まで以上に緊張状態が強まってきている。今一度、戦争の悲惨さや平和の大切さなどを考える機会とする。①パネル展②アニメーションの上映 8月17日(木)～8月24日(木)庄内コラボセンター「ショコラ」⑰ユニセフ写真展「戦争下の子どもたち」9月14日～9月18日世界で頻発する紛争下において子どもたちの生命の危機が迫っている状況をパネル展示と資料から学び、いま私たちにできることについて考える機会とする。千里文化センター「コラボ」⑱第72回豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式 ご遺族はじめ、市民を対象に無宗教・献花方式で追悼を行う。10月3日とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ</p>
常設の非核・平和資料館または施設	<p>令和2年(2020年)4月、人権平和センター豊中内に常設の平和展示室を開設。令和3年(2021年)6月1日、平和展示室をリニューアルオープン。米軍戦闘機P-51の主翼(右翼)の一部や、1トン爆弾の実物大模型、市民から寄贈いただいた戦争遺品や生活用品の展示、豊中空襲を解説したパネル、空襲等の体験証言DVDの上映を常設している。維持管理は人権平和センター豊中、運営は委託(一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会)している。「三つの願い」…非核平和都市宣言、人権擁護都市宣言、青少年健全育成都市という三つの都市宣言を記念し、宣言の精神をアピールするとともに、まち並みに潤いを創り出すために、昭和63年(1988年)6月、庄内駅前にモニュメントを設置。</p>

自治体	豊中市
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	後援・共催については市民団体の平和の取り組みへの後援を行っている
予算	予算:417千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会:昭和59年(1984年)に加盟 平和首長会議:平成22年(2010年)に加盟
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	非核平和都市宣言(昭和58年(1983年)10月15日) 真の恒久平和と安全の願いは人類共通のものである。しかしながら、核軍備競争は依然として続き、今や人類は自らを破滅させる危機に直面している。わが国は世界で唯一の被爆国として平和を望む全世界の人々とともに人類の安全と生存のため核兵器廃絶に向けて積極的な役割を果たさなければならない。豊中市は日本国憲法にうたわれている平和の理念を基調に、非核三原則の厳守を求め、核兵器廃絶を訴え、平和と安全のために貢献する決意と共に、市内での核兵器の生産、貯蔵、配備はもちろん、その通過を許さないことを表明し、ここに非核平和都市となることを宣言する。
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	平和の大切さや核兵器の廃絶を広く訴え、市民の平和意識の醸成を図るため、昭和59年度(1984年度)に定められた8月の「平和月間」事業の企画・調整と広報を行うとともに、日本非核宣言自治体協議会および平和首長会議の周知と活動に取り組んでいる。平和首長会議が呼びかけているヒバクシャ国際署名に、平成28年(2016年)・令和元年(2019年)、市長と副市長に署名していただくとともに、平成28年は所属職員へ周知を図り、希望者のみ署名を行った。平成28年(2016年)に日本原水爆被害者団体協議会へ、令和元年(2019年)にヒバクシャ国際署名事務局へ送付。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	取り組みなし、今後の取り組みは未定
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	2世帯3名
②被災・避難者に対する対応	市営住宅の提供、各種情報提供(月最大2回程度)、各種相談業務等
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	所有:有 種類:GM管式(ポケット含む)、シンチレーション式 目的:災害対応
②自治体での所有の有無と種類	所有:有 種類:GM管式(ポケット含む)、シンチレーション式 目的:災害対応
③市民への貸出状況	災害対応で使用する資機材のため、貸出はしていない
④活用状況	本市での放射性物質の漏洩等災害が発生していないため、使用実績はないが災害発生時に万全な災害対応ができるよう日々、訓練・点検を実施している
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和5年(2023年)11月現在、抗議文等対応実績なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和5年(2023年)11月現在、抗議文等対応実績なし
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ支援内容:生活に関する総合相談・生活準備一時金や生活費の支給・公営住宅での避難者の受け入れ・生活用品の提供・健康支援・日本語学習機会の提供など
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	昭和38年(1963年)にアメリカ合衆国・サンマテオ市と姉妹都市提携を締結し、以降、豊中・サンマテオ姉妹都市協会(事務局:豊中市魅力文化創造課)による少年野球チームの交流試合や高校生英語弁論大会を開催し、その成績優秀者を同親善使節としてサンマテオ市に派遣するなど、市民レベルの交流と親善を深めている。昭和49年(1974年)に沖縄県沖縄市と兄弟都市提携を締結。平成26年(2014年)7月、兄弟都市締結40周年記念事業として、豊中市内中学生9人が平和大使として沖縄市を訪問。令和4年(2022年)3月26日、兄弟都市交流事業「生き残ったひめゆりの生徒たち―戦争体験を抱えて生きる―」をオンラインで開催するなど、交流を通じた平和学習に取り組んでいる。

自治体	豊中市
自治体から自衛隊への名簿提出について	
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している
提出されている場合、その提出形式	紙媒体での情報提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	提出している。市のホームページ・広報誌・LINE(次回実施予定)での周知
被爆者数	把握していない
内認定被爆者数	246人(被爆者手帳保持者数)
被爆者団体名	豊中市原爆被害者の会(二世の会はなし)
被爆者援護施策	高齢者被爆者相談等事業、豊中市内小中学校への伝承活動を実施 二世や三世に対して、特に実施している施策なし

自治体	吹田市	高槻市
担当課	市民部人権政策室	市民生活環境部人権・男女共同参画課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	吹田市立平和祈念資料館(以下、「平和祈念資料館」という。)においては、今後も主催事業の充実を図るとともに、実物資料の貸し出しを通して、地域や団体における平和の取組を支援するなど、事業の内容や手法を工夫する必要がある	市民、特に次世代の担う子どもたちに平和への意識を醸成するため、市で加盟する非核宣言自治体協議会及び平和首長会議の事業を活用し、被爆樹木二世等の苗木の配付を市内の小中学校に積極的に呼びかけた。なお、今年度は7月に被爆アオギリ2世の苗木を植樹し、令和6年2月には2校に対して嘉代子桜の苗の配付が決定している。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	平和祈念資料館の管理運営、市民から提供された戦時中の生活用品や軍隊に関する現物資料等の常設展示及び平和に関する資料の収集と貸し出し、平和映画会の開催、その他平和に関するイベント	修学旅行において、小学校では広島等、中学校では長崎等を訪問し、平和学習を実施する予定である。そのほか、社会科など各教科等において平和学習を行っている。
常設の非核・平和資料館または施設	平和祈念資料館(直営) 非核平和都市宣言、非核平和都市宣言啓発標柱	市民が身近に平和への関心を高めることができるよう、戦後50周年事業の一つとして「平和モニュメント～未来のゆりかご～」を平成8年3月に高槻城跡公園に設置した。同公園内には昭和62年に当時の高槻市長からの要請で広島市長より被爆庁舎の前庭の敷石が贈られた「被爆の石碑」も設置している。これらの維持管理については、市で定期的に清掃業者による清掃を行っている。クロスパル高槻4F 男女共同参画センター内に人権・文化啓発コーナーを設置し、非核・平和に関するビデオ、DVD等の貸出を行っている。また、市民から寄贈していただいた戦争遺品の展示も行っている。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	6～7月に行われる平和行進について、市役所周辺にて市職員があいさつ。	国民平和行進等に対し市長からのメッセージ代読及び激励・見送りを行っている。
予算	35,632,000 円 (施設管理経費を含む)	平和展事業1,053千円、日本非核宣言自治体協議会分担金60千円、その他平和モニュメント等の清掃等80千円 合計 1,193千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟している	昭和61年4月に加盟 (現在、近畿ブロック幹事)
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	非核平和都市宣言 真の恒久平和は、人類共通の願いである。しかるに、近年、世界において軍備の拡張は依然として続けられ、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界最初の核被爆国として、また、平和憲法の本質からも再びあの広島・長崎の惨禍を絶対に繰り返させてはならない。吹田市は、日本国憲法にうたわれている平和の理念を基調に、市民の健康で文化的な生活の向上をめざし“すこやかで心ふれあう文化のまち”づくりをすすめており、平和なくしては、その実現はありえない。よって、吹田市は、平和を希求する市民の総意のもとに、わが国の非核三原則が完全に実施されることを願うとともに、核兵器の廃絶を訴え、ここに非核平和都市であることを宣言する。 昭和58年(1983年)8月1日 吹田市	世界の恒久平和は、人類共通の願いである。この当然の願いに反して、核兵器の保有、増強が続けられ、人類の生存に深刻な脅威を与えている。わが国は、世界唯一の核被爆国として、その被害の恐ろしさ、被爆者の苦しみを世界に向けて訴え、核兵器の完全廃絶に積極的な役割を果たさなければならない。高槻市は、平和を愛する文化都市として、世界のすべての国が「持たず 作らず 持ち込ませず」の非核三原則を厳守し、地球上から核兵器が廃絶することを願い、ここに「非核平和都市」となることを宣言する。 昭和58年3月22日
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	昭和58年(1983年)8月に行った「非核平和都市宣言」の理念のもと、さまざまな啓発活動に取り組み、「非核、平和のまちづくり」を進めてきた。本市が加盟する「日本非核宣言自治体協議会」や「平和首長会議」を通じて必要な働きかけを行っていきたい。	平和展の実施や、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議と連携して、市ホームページ、広報誌などにおいて情報を発信することなどにより、「原爆の恐ろしさ」や「平和の尊さ」などを市民に伝え、平和意識の高揚を図っている。

自治体	吹田市	高槻市
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現時点では予定なし。	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	本市が把握する避難者の人数は2名である。	16人(福島県からの避難者数)
②被災・避難者に対する対応	本市では福島原発事故被災・避難者(東北3県を含む)に対して、被災元自治体等から発行されるお知らせや冊子を定期的に郵送している。また、避難者を支援するボランティア団体(復興支援すいた市民会議)と連携し、避難者に寄り添った支援を継続して行っている。	情報提供(被災地が発行する情報誌及び大阪府弁護士会からの情報提供資料の送付)
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有:有、種類:①個人の被ばく量を測る個人線量計②特定の空間における放射線量を測る空間線量計③放射線施設等における床及び物品等の表面の放射能を測る表面汚染検査計	所有あり、種類:GM管式 17台、電離箱式 2台、電子ポケット線量計 83台 目的:放射線被ばくや放射性物質による汚染事故等が発生した際の測定に使用。
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有あり、種類:電子ポケット線量計マイドーズミニ46台、目的:可搬式測定器を用いて放射線測定等に従事する職員の防護対策のため
③市民への貸出状況	なし	市民への貸出は行っていない。
④活用状況	なし	該当事案が発生していないため、訓練以外での活用実績なし。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和4年4月15日付、米国核実験に抗議するなど、核実験等に対する抗議を行っている。	市長名の抗議文を主に大使館宛に送付している。(過去の抗議については、下記ホームページに掲載) https://www.city.takatsuki.osaka.jp/shiki/18/5944.html
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年3月1日付、プーチン大統領閣下宛に抗議文を送付。	市議会では、令和4年3月定例会において、ロシアのウクライナに対する侵略を非難する決議を可決した。
ウクライナに対する支援などの対応について	総合支援窓口を設置し、円滑な受け入れと日本で安心して暮らせるよう支援をしている。	市では、ロシアの軍事進攻によりウクライナから避難した人々を円滑に受け入れ、安心して安定した生活を開始できるよう、総合窓口を人権・男女共同参画課に設置
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	スリランカ・モラトワ市(Moratuwa)、オーストラリア・カンタベリバンクスタウン市(Canterbury-Bankstown)と友好交流都市提携を結んでいる。	姉妹都市・友好都市への市民訪問団の支援や来訪団受け入れなどの国際交流
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提供している。	提出している(対象者の年齢については18歳及び22歳)
提出されている場合、その提出形式	閲覧またはデータによる提供	電子媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	市報、ホームページ、各種SNS(Facebook、X(旧Twitter)、LINE(タイムライン))にて周知を行っている。	広報誌及びHPにおいて周知を行っている。
被爆者数	把握していない	市として把握していない
内認定被爆者数	把握していない	市として把握していない
被爆者団体名	吹田市原爆被害者の会(吹閃会 すいせんかい)、吹田市原爆被害者の会(吹閃会 すいせんかい)二世の会	高槻市原爆被害者の会
被爆者援護施策	被爆者二世への医療費助成 原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づく各種申請の大阪府への経路や被爆者健康診断の実施等(大阪府からの委託による)	原子爆弾被害者に対する援護に関する法律に基づく施策の実施(健康診断、各種申請の大阪府への経路等)

自治体	茨木市	箕面市
担当課	市民文化部 人権・男女共生課	人権文化部人権施策室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	非核平和街頭啓発を見直し、路線バス車内に非核平和ポスターを掲出した。	イベント時、換気、手指の消毒をするなどした。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	非核平和街頭啓発を見直し、路線バス車内に非核平和ポスターを掲出した。市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施 令和5年8月4日(金)、令和5年8月9日(水)	・平和関連のパネル展 令和5年8月4日～8月8日(ヒューマンズプラザ)、・戦時生活資料展 令和5年7月28日～9月13日(郷土資料館)「へいわの集い」児童が「被爆78周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」に参加。(一部児童はZOOMでオンライン参加)令和5年8月9日(萱野小学校)
常設の非核・平和資料館または施設	市立文化財資料館の常設展示の一部に戦時中の資料展示あり	平和モニュメント「青い地球」随時、洗浄・補修を行っている。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進への協力	ピースフェスタ等は後援名義使用申請があった場合、使用基準を満たすのであれば承認。平和行進等については、可能な範囲で受け入れ対応している。
予算	1,271,000円	34千円(平和施策、人権、国際理解などと一体化した事業として)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟済み	非加盟
非核・平和宣言都市の内容 (宣言文)	非核平和都市宣言 世界の平和と安全は全人類の願望であります にもかかわらず核軍拡競争はとめどなく拡大しており 私どもは生存の危機に立たされています日本は世界ではじめて広島・長崎に原爆の被災を受け 今もなお数十万の人びとがその後遺に苦しんでいます 再びその惨禍を繰り返さず 人類を滅亡から救うために 核兵器の使用を許してはなりません 私たちは太平洋戦争の苦しみの中から世界に誇るべき平和憲法を制定しました その精神に基づき 核兵器の廃絶を世界の人びとと共に強く主張し「核兵器を作らず 持たず 持ち込ませず」という非核三原則の厳守を政府に求めます更に市民に向けて平和のための諸施策を推進することを誓いここに「非核平和都市」とすることを宣言します昭和59年(1984年)12月17日 茨木市 この宣言は 茨木市議会が決議し議決されたものであります。	真の恒久平和は、人類共通の願いである。しかしながら、近年、世界において軍備の拡張は依然として続けられ、世界の平和に深刻な脅威をもたらしていることは、極めて憂うべきところである。わが国は世界で唯一の核被爆国として、再び広島、長崎の惨禍を繰り返させてはならない。平和なくしては、明るく豊かな生きがいのあるまちづくりは保障されない。よって、箕面市は、平和を愛する人達が集うまちとして、日本国憲法にうたわれている平和の理念に基づき、非核三原則の完全実施とあらゆる国のあらゆる核兵器の廃絶を訴え、ここに非核平和都市であることを宣言する。昭和60年(1985年)3月28日 箕面市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	非核平和街頭啓発を見直し、路線バス車内に非核平和ポスターを掲出した。市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施 令和5年8月4日(金)、令和5年8月9日(水)	箕面市非核平和都市宣言 (1985年3月28日議決)
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	特になし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災被災・避難者全体で約70人	「福島原発事故に伴う避難者」につきましては、本市では把握していない。「市町村における東日本大震災に係る避難者」の数は、41人。

自治体	茨木市	箕面市
②被災・避難者に対する対応	情報提供や関係イベントなどの紹介	府下避難者支援団体等連絡協議会「ホットネットおおさか」からの情報誌を市社協より月に1回郵送しまた相談も受け付けている。府下避難者支援団体等連絡協議会「ホットネットおおさか」からの情報誌を市社協より2ヶ月に1回郵送し、また相談も受け付けている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有あり サーベイ&ドジメーター8台、ポケット線量計60台	種類 サーベイメーター(1台)、ポケット線量計(6台)、・目的 空間放射線量数値を把握するため
②自治体での所有の有無と種類	所有なし	所有していない
③市民への貸出状況	なし	
④活用状況	有事の時に正しく使用できるように「取扱い訓練」を実施	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月3日に実施された、朝鮮民主主義人民共和国による核実験に対し、平成29年9月4日付で、国務委員会委員長 金正恩閣下及び慈成男 国連大使へ市長名で抗議文を送付した。平成29年12月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、平成30年10月12日付で、ウィリアム・F・ハガティ特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。平成31年2月13日に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和元年5月29日付で、ウィリアム・F・ハガティ特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。令和2年11月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和3年1月22日付で、ジョセフ・M・ヤング臨時代理大使へ市長名で抗議文を送付した。令和3年6月と9月に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和4年4月15日付で、ラーム・エマニュエル特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。	核実験について、未臨界核実験も含め、市長名の抗議文を大使館宛に送付。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月に実施された、ロシアによるウクライナへの侵攻に対し、令和4年3月2日付で、ウラジミール・ウラジーミロヴィチ・プーチン、ロシア連邦大統領へ市長名で抗議文を送付した。	ウクライナ侵攻について、議長及び市長との連名の抗議文を大使館宛に送付。
ウクライナに対する支援などの対応について		ウクライナ国旗の掲揚、ウクライナ人道危機救援金(日本赤十字社)の受付、生活相談窓口、市営住宅の確保、学校受入れなど
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	なし	国際交流はあるが、非核平和に関する交流はなし。 国際友好都市:メキシコ合衆国クエルナバカ市、国際協力都市:ニュージーランド国ハット市 ・ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係なし

自治体	茨木市	箕面市
自治体から目撃隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の目撃隊への提出は	提出している	提出している。
提出されている場合、その提出形式	データ	電子媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	広報いばらき4月号と市ホームページに掲載	除外申出について市広報紙及び市ホームページにより周知している。
被爆者数	不明	大阪府が把握
内認定被爆者数	不明	
被爆者団体名	茨木市原爆被害者の会	箕面市原爆被害者の会
被爆者援護施策	なし	大阪府が年2回実施する健康診断を受診する市内在住の被爆者への奨励金を支給

自治体	池田市	摂津市
担当課	市長公室 危機管理課	市長公室 人権女性政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	感染症予防のため、平和行進を中止する団体もあるが、実施する団体への対応に関しては感染症対策に十分気を付けた上での対応(マスク、手指消毒等)	感染予防対策を講じた上で平和イベントを実施 今年度本市においては、平和都市宣言40周年であり、ノーベル平和賞受賞団体である「ICAN」国際運営委員川崎 哲さんの講演を実施
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	各小、中学校とも6~11月に非核・平和に関する学習を実施(平和登校日、平和のつどい等)修学旅行について、小学校は広島、中学校は長崎、沖縄を訪れ平和学習を実施1~3月の間に平和と人権・狭山を考える池田市民集会を実施予定	7月、8月を平和月間と定め各種事業の実施 平和パネル展、市内図書館における平和映画会等、平和黙祷の実施、平和動画(YouTube)、長崎への記念式典への派遣予定であったが、台風のため主催側より辞退、広島の高校生が描いた原爆の絵展(パネル展)
常設の非核・平和資料館または施設	特になし	当市にはありません
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	特になし	平和行進の受入等の支援、平和行進団体の激励、メッセージの送付
予算	527,000円	681千円(平和施策推進事業)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加入	加盟していません
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	世界の恒久平和は、人類共通の願いである。しかるに、近年世界において核軍備競争は依然として続けられ、世界平和、人類生存に深刻な脅威を与えている。わが国は、世界唯一の被爆国として、ふたたび広島・長崎のあの惨禍をくり返させてはならず、被害の実相を世界に向けて訴え、核兵器廃絶に積極的な役割を果たさなければならぬ。よって、池田市は、被爆40周年を機に平和を愛する市民の総意のもと、平和憲法の理念を基調に世界すべての国が、「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を厳守し、地球上から核兵器の廃絶を強く願い、ここに非核平和都市であることを宣言する。以上、決議する。昭和60年3月28日 池田市議会	私たちは、憲法で戦争を放棄し、世界の恒久平和の実現に貢献することを誓っています。しかしながら、世界各地では武力紛争が絶えず、とりわけ核兵器は、人類のみならず生命の宿るすべての生存を脅かし地球環境を破壊するものであり、核兵器の廃絶が強く求められています。国際社会の新たな秩序と安定が求められている今日、国籍や民族、宗教の違いを認め合い、平和のうちに生存する権利並びに人間としての尊厳および幸福追求の権利が尊重されることが全人類の切実な願いになっています。ここに、摂津市は国内外の平和を愛する人たちとともに非核・平和を訴え、この地球から核兵器をなくし、人間としてともに生きる喜びがあふれる社会の実現に積極的に取り組むことを決意し、憲法を守り人間を尊重する平和都市になることを宣言します。昭和58年3月30日(平成11年4月1日改正)
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	特になし	7月、8月を平和月間と定め、②で回答した事業を実施。及び、市役所・市内公共施設・平和パネル展等において「『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名」用紙を配架
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	市議会平成30年第1回定例会で「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が、令和元年第2回定例会で「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」が採択されました
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	市として把握しておらず	不明
②被災・避難者に対する対応	特になし	当市では対応していません
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		

自治体	池田市	摂津市
①消防署での所有の有無と種類	救助用資機材としてポケット線量計、ガンマ線・X線用線量率計、サーベイメーター	有 3種類(表面、空間、個人被爆) 消防活動時に使用するため
②自治体での所有の有無と種類	特になし	ありません
③市民への貸出状況	なし	ありません
④活用状況	なし	測定器を使用した実績はありません
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	北朝鮮(平成21年、24年) ロシア(平成12年)、 インド(平成10年)、	核実験時等に抗議文を送付
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について		ウクライナへ軍事侵攻時、1年経過時に抗議文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	オーストラリアのローンセストン市と姉妹都市、中国の蘇州市と友好都市提携を結んでおり、相互に青少年や訪問団の派遣事業を行っている	摂津高校と友好都市の生徒が相互留学・ホームステイによる交流を行っています
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	18歳は5月に提出 21歳は2～3月の間に提出	有
提出されている場合、その提出形式	紙媒体	紙媒体を自衛隊員に手渡し
提出されている場合「除外申出」ができることの住民への周知とその方法	18歳に対しては「除外申出」ができることを伝えていない 21歳に対しては「除外申出」ができることを伝える予定 周知方法は、市の広報誌及びHP	「除外申出」の周知有 周知方法に関しては、市の広報・HPに掲載。また、市民課窓口、公民館等にて周知
被爆者数	市として把握しておらず	不明
内認定被爆者数	市として把握しておらず	66名
被爆者団体名	池田市原爆被害者の会	摂津市原爆被害者福祉協議会(1世、2世が構成員)
被曝者援護施策	なし	1世:市立温水プール利用料免除、府営住宅申込資格、国民健康保険料減免、戸籍事項に関わる無料証明、市民税減免 2世:原爆被爆者二世に対する医療費助成、原爆被害者二世に対する一般健康診査

自治体	島本町	豊能町
担当課	総合政策部 人権文化センター	住民部住民人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	町ホームページに、平和に関するページを新たに作成し啓発を図った。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	上記のホームページに加え、広報5月号に「親子記者事業への参加者募集」記事を掲載	特になし(修学旅行等(教育委員会所管)においては実施)
常設の非核・平和資料館または施設	人権文化センター及びふれあいセンター平和塔前に「嘉代子桜」を植樹し、平和啓発に役立っている	特になし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	例年平和市民マラソン等の開会集会には町長が出席し、激励メッセージを送るよう努めている。	特になし
予算	20千円。例年8月に補助金交付団体の予算にて平和関連事業を実施している。	2,000円(負担金)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟している	非加盟
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	「核兵器廃絶・平和都市宣言に関する決議」世界の恒久的平和は、全人類共通の願望である。しかるに、近年核軍拡競争は、とどまるどころを知らず、人類の生存そのものが脅かされている。わが国は、世界唯一の核被爆国としてその被害の恐ろしさ、被爆者の苦しみを世界に向けて訴え、核兵器の完全廃絶に積極的な役割を果たさなければならない。島本町は、平和を愛する文化都市として、世界のすべての国が「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則を遵守し、そして、私たちの町の将来を担う子供達の未来が永遠に戦争のない平和な社会で、豊かなくらしができるようお願い、ここに核兵器廃絶・平和都市を宣言する。以上、決議する。昭和62年8月27日 大阪府三島郡島本町議会	「非核平和都市宣言」に関する決議 世界の恒久平和は全人類の願望である。しかるに、近年核軍拡競争は、とどまるどころを知らず人類の生存そのものが脅かされている。世界最初の核被爆国となった我が国は、再び「ヒロシマ、ナガサキ」の惨禍を繰り返させてはならない決意と責任を世界に示さなければならない。我が豊能町においても、日本国憲法に掲げる恒久平和の原則を町民生活の中に生かし、継承させていくことが人間尊重の精神を育み、自然と文化、そしてよりよい生活環境を守ることになる。よって、本町は国是である「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるものである。以上宣言する。昭和60年9月4日 豊能町議会
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付している。	懸垂幕掲示(8月)
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特記事項なし	現時点で予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人(特に把握していません)	不明(把握していない)
②被災・避難者に対する対応	特記事項なし	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量率計(単位時間当たりの線量):2台 表面汚染検査計:1台、外部被ばく線量測定器(警報付ポケット線量計):7台	箕面消防署に有
②自治体での所有の有無と種類	消防署での所有のみ。ただし、本町消防本部は、別組織、別組合等ではなく、町の直轄組織である。	なし
③市民への貸出状況	住民への貸出は行っていない	なし
④活用状況	通常の想定訓練で使用している	災害時の必要な際に活用できるよう備えている

自治体	島本町	豊能町
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付している。令和4年は5月1日現在2件(3/2 ロシア連邦・4/20 アメリカ合衆国)送付。	把握していない
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年は5月1日現在2件(3/2 ロシア連邦・4/20 アメリカ合衆国)送付。	抗議文を提出(令和4年)
ウクライナに対する支援などの対応について	決議」を全会一致で可決。全議員の総意により町議会として寄付を行った。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	平成29年3月5日にアメリカ合衆国ケンタッキー州 فران克福ォート市との姉妹都市提携を締結し、国際交流を深めている。	特になし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	自衛隊からの依頼に基づき、提供している。	している
提出されている場合、その提出形式	名簿を印刷し、提供している。	紙媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	現地点では、住民に伝えていない。	伝えている ホームページに掲載
被爆者数	12名	不明(把握していない)
内認定被爆者数	12名	不明(把握していない)
被爆者団体名	島本エーボン被害者の会	特になし
被爆者援護施策	福祉金の支給(月額 2,500 円/人)健康診断に係る送迎	特になし

自治体	能勢町	枚方市
担当課	総務部総務課	市長公室人権政策室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	オンラインでの講演会を実施	新型コロナウイルス感染症対策(マスク着用、手指消毒、体温測定等)の実施 ※5類移行までの対応
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	該当なし	4月 戦争遺跡妙見山煙突見学会 5月 憲法のつどい、8月平和資料室特別展、11月戦争遺跡 妙見山煙突見学会、市内の戦争遺跡バスツアー 2~3月枚方市平和の日記念事業(「平和の燈火(あかり)」、「平和フォーラム」等) ※その他、住民団体や学校単位で希望があれば、戦争遺跡等の見学説明会や出前授業、出前講座を随時開催。
常設の非核・平和資料館または施設	該当なし	枚方市立中央図書館1階 平和資料室(直営)
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	町の後援名義に関する基準に基づき、対応	市長メッセージなどの対応をしている
予算	1,126千円	5,830千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	1984年、非核都市宣言自治体連絡協議会(現在の「日本非核宣言自治体協議会」)に加盟。なお、当市は1986年から副会長市を務めている。
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	「恒久平和を希求し核兵器を廃絶する町」に関する宣言 戦後ゼロから出発したわが国は、40年を経過した。今や未曾有の成長を遂げ世界の経済大国にまでなった。日本が揺るぎない平和であったことを忘れてはならない。片や、世界の多くの国々では戦火や飢餓に絶え間なく苦しめられているにもかかわらず近年核軍備拡大競争は果てしなく続けられ、人類の生存に深刻な脅威を与えている。わが国は世界で唯一の被爆国であり、再び「広島、長崎」を繰り返してはならない。恒久平和を希求する日本国憲法の理念を住民生活のなかに生かし継承していくことが、地方自治の増進に不可欠であり、これなくして能勢町の目指す「明るい住みよい町」の実現は望めない。時あたかも能勢町は町政30周年を迎える。加えて本年は国際平和年。この節目のときに当たり、あらゆる国のあらゆる核兵器を廃絶するとともに核を持たず、作らず、持ち込ませずの三原則の堅持を強く政府に求めるものである。さらに住民に対しこれが啓蒙を図りつつ核兵器の廃絶を全世界に訴え、ここに本町は「恒久平和を希求し核兵器を廃絶する町」であることを宣言する。昭和61年6月25日能勢町	非核平和都市宣言 全世界の平和と安全は、全人類共通の念願であり、よりよい生活を築き、守り、維持していくための基本理念であります。しかるに、それらの念願、理念に反して、究極戦争の道具である核兵器は、依然として拡充、拡散され、人類の生存に深刻な脅威を与えています。私たちは、原子爆弾投下による被爆の体験を通して、平和を希求する誇り得る憲法を持ち、戦争の放棄を誓っています。地球上から戦争と核兵器をなくすことは、日本国民の責務であります。平和を求め、核兵器廃絶を叫ぶ大衆の声は、ここ数年、時を追って大きくなってきています。枚方市は、平和を愛する人達の住む町として核兵器の廃絶、製造設備および手段の廃棄を訴えて、ここに非核平和都市となることを宣言します。
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	人権と平和のつどいなどのイベントを開催	枚方市は日本非核宣言自治体協議会の副会長市であり、役員会や総会に参加している。広島市・長崎市での平和祈念式典へ毎年参列している。(今年度、長崎は式典の規模縮小のため参列せず)

自治体	能勢町	枚方市
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現時点では特になし	現在、議会での意見書の採択等はない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない	把握していない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	東日本大震災による被災・避難者に対する対応として、国の通知等に基づき、保険料・保育料等の減免を行っている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有していない	所有：有(枚方消防署、枚方東消防署、寝屋川消防署の救助小隊それぞれの救助車両に積載) 機器種類：レムガード(理研計器)、日本製衡所(RDS30、80)、RADIEIE(サーモサイエンスティフィックス G10, B20) 目的：災害時の必要な際に活用するため
②自治体での所有の有無と種類	所有していない	・所有：有 ・機器種類：GM 測定装置 JDC-1137 (ALOKA) ・目的：水道原水や水道水の放射能測定のため。
③市民への貸出状況	該当なし	なし
④活用状況	該当なし	消防署：アイトソープ(放射性物質)やRI(放射性同位元素)を車両での搬送途中において交通事故により車両が大破し、放射線が漏れた場合には、放射線測定器を活用しながら救助隊員が放射線防護服を着装し、救助活動と放射線物質の回収、周辺住民の避難を勧告するが、全国的にも枚方市、寝屋川市においても過去に放射線の漏洩事故等はない。 自治体：月に一回使用している。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	該当なし	本市が加盟する日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議等から抗議文を送付した。直近では、本市から2022年4月にアメリカ合衆国の臨界前実験に抗議文を送付した。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年3月8日能勢町議会ロシア連邦のウクライナへの軍事侵略に抗議する決議を全員賛成で議決	・本市から2022年3月にロシアの核兵器使用示唆に抗議文を送付した。 ・市議会では、同月、ロシアによるウクライナへの侵略に対する決議を可決した。
ウクライナに対する支援などの対応について		庁内に関係部署会議を設置し、支援に係る連絡調整を行っている。 滞在する(または滞在を希望される)ウクライナ避難者を対象に相談窓口を設け、避難者を受け入れるための市営住宅を確保した。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	該当なし	本市の海外友好都市としては、中国上海市長寧区(昭和62年提携)、オーストラリアクィーンズランド州ローガン市(平成7年提携)、韓国全羅南道靈岩郡(平成20年提携)があり、非核平和に関する交流はない。 また、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。
自治体から自衛隊への名簿提出について		

自治体	能勢町	枚方市
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	18歳と21歳ともに提出している。
提出されている場合,その提出形式	紙媒体	CD-Rで提出している。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	町ホームページ、広報で周知	ホームページ及び広報誌で周知している
被爆者数	把握していない	188名(2023年3月末時点)
内認定被爆者数		8名(2023年3月末時点)
被爆者団体名		枚方市原爆被害者の会 枚方市原爆被害者二世の会
被爆者援護施策		「被爆二世健康管理表」の発行

自治体	寝屋川市	守口市
担当課	危機管理部 人権・男女共同参画課	市民生活部人権室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	イベントを実施する際には、必要に応じて換気等を徹底します。	消毒
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和祈念展示 12月2日(土曜日) 寝屋川市立市民会館「人として当たり前」に生きる権利を考えるつどい」内で、戦時中の資料を展示 黙祷(庁内放送) 寝屋川市民等来庁者に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙祷の呼びかけ	黙とうの周知
常設の非核・平和資料館または施設	常設の資料館は未設置ですが、初本町公園に平和の塔のモニュメントを設置しています。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	核兵器廃絶を訴え平和行進を実施する団体の受け入れや、市長、議長からのメッセージの対応を行っています。	メッセージでの対応
予算	令和5年度の非核・平和に関する予算額 62,000円	91,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会：平成17年5月10日加盟	未加盟
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	全世界の恒久平和は、人類共通の願望であり、市民の誇りと願いをこめた「寝屋川市民憲章」では日本国憲法の精神にしたがい、その崇高な理想のもとに恒久の平和を念願している。我が国は、世界唯一の核被爆国として、核兵器廃絶と全面軍縮に積極的な役割を果たすべきであり、平和なくしては、自治の精神の下、明るく豊かに生きがいのあるまちづくりは保障されない。よって、寝屋川市は市民憲章の誇りと責任をもって恒久の平和を愛する人びとの住むまちとして、あらゆる国の戦争と核兵器廃絶を求め、ここに「非核平和都市」を宣言する。	守口市非核平和都市宣言 真の平和安全は、人類共通の願望である。しかるに、近年、世界において軍備の拡張は依然として続けられ、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界唯一の核被爆国として、また日本国憲法の精神からも、再びあの広島・長崎の惨禍を絶対に繰り返させてはならない。わが守口市は、日本国憲法の前文による恒久平和主義の理念を市政に生かし、継承していくことが、地方自治の基本条件である。したがって、わが守口市は、非核三原則（作らず、待たず、持ち込ませず）の厳守を政府に要望するとともに、あらゆる国のあらゆる核兵器もわが守口市内に入り、製造・貯蔵・配備。空中輸送・核部隊の通貨を拒否するとともに、核保有国に対し核兵器の廃絶を全世界に向かって訴え、非核平和都市を宣言するものである。（1983年3月）
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	現在のところ取り組み予定はなし	非核平和事業「平和のつどい」の実施、核実験抗議文発出
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現在のところ取り組み予定はなし	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	令和5年4月1日現在 4世帯、11人	2名
②被災・避難者に対する対応	大阪府下避難者支援団体等連絡協議会から送付される郵便物の転送等です。（危機管理部防災課が対応）	大阪府下避難者支援団体等連絡協議会等から郵便物の転送、全国避難者情報システムを利用した大阪府と避難元の市区町村との連携 等
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		

自治体	寝屋川市	守口市
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計等の放射線測定用資機材。管内の病院施設等におけるRI事故等に備えるため。緊急消防援助隊等で管外へ派遣されN災害の恐れがある際に対応するため。	有(守口市門真市消防組合で11台所有)、種類(空間線量計GM計数管式7、表面汚染検査計GM計数管式4)、目的(NBC災害で使用するため)
②自治体での所有の有無と種類	所有していません	なし
③市民への貸出状況	実施していない	実施していない
④活用状況	活用実績なし	火災現場等での使用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核兵器実験等に対して抗議文を送付直近では、令和4年4月14日にアメリカ合衆国における臨界前核実験に対し抗議文を送付。	原則抗議文を発出
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月28日寝屋川市が加盟している日本非核宣言自治体協議会において抗議文を送付。寝屋川市議会においては、令和4年3月2日にロシアのウクライナに対する侵略を強く非難することを決議。	令和4年2月市議会定例会において「ロシア連邦のウクライナへの侵攻を強く非難する決議案」を全会一致で可決。令和4年3月8日付けで守口市長及び守口市議会議長の連名で駐日ロシア連邦大使館へ抗議文を送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナに対する支援については、国・府からの情報を収集するとともに、本市に避難された場合における支援の内容について、関係課と連携しながら検討を進めている。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	令和4年度に、寝屋川市・ニューポートニューズ市姉妹都市提携40周年記念事業として、記念品の贈呈、また、両市民で記念楽曲を共同制作しました。令和5年度は8月に上海市黄浦区より公式訪問団を受入、また、令和6年3月にはニューポートニューズ市市民訪問団派遣事業を予定。非核平和に関する交流実績はオンライン含めなし。ロシアやウクライナと姉妹都市・友好都市関係ではない。	現在のところなし、また、ロシア、ウクライナの都市と姉妹・友好都市の提携はなし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	自衛隊法施行令第120条に基づく防衛大臣からの資料提供依頼がある場合、自衛官および自衛官候補生の募集のために必要な住民基本情報を提供している
提出されている場合、その提出形式	紙媒体で提出。	紙媒体もしくはデータにて提出
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	今年度より除外申出を実施。広報や市ホームページを用いて周知します。	市HP及び広報誌において、除外申出を周知している
被爆者数	126名(令和5年度健康診断受診対象者から)	48名
内認定被爆者数	不明	2名
被爆者団体名	寝屋川市原爆被害者の会(広長友の会)	守口市原爆被害者の会
被爆者援護施策	健康診断(年2回)	なし

自治体	門真市	大東市
担当課	人権市民相談課	市民生活部人権室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊を伴う行事の中止や実地学習等ができなかったことが続いたが、実施できることが増えてきた中で、小6で行くはずだった広島への修学旅行を中3で実施した学校もあった。依然、各教科の授業時数の調整や確保が難しい状況ではあるものの、各小・中学校における平和学習等の時間については、各教科の学習内容と関連付けて、より効率的・効果的に進められるように取り組んでいる。住民への啓発活動や施策として、ピースおおさかより平和啓発パネル及び現物資料をお借りし、市施設において自由に観覧いただける手法で実施し、観覧後アンケートについては、紙面その他webフォームからも回答出来るようにした。	各非核・平和事業を行う際に体調の悪い方には来場を控えるように促した。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	大阪府教育庁や各関係機関より提供を受けた平和教育に関する教材や外部講師の派遣に関する情報を各学校に周知し、活用を促している。関係諸団体と連携し、平和教育に関する研修の実施や実践等をすすめており、今年度は門真市原爆被爆者の会会長をゲストティーチャーに招いた講演を行った学校もあった。また、社会科の発展学習や総合的な学習の時間等を通して児童・生徒に啓発を行い、さらなる充実を図っている。児童、生徒、住民への啓発活動や施策として、戦時中や平和に関するパネル及び当時の現物資料の展示を実施した。また、例年、市広報紙等で原爆死没者の慰霊の黙とう（8月6日、9日）および職員への非核・平和に係る、啓発活動の一貫として、庁内イントラネットで原爆死没者の慰霊の黙とう（8月6日、9日）の呼びかけを行っており、終戦記念日である8月15日も同様の対応（福祉政策課が対応）を行っている。	千羽鶴の作成 広報誌や防災行政無線を使って、広島・長崎の原爆投下時刻、終戦記念日の正午に黙祷。 平和パネル展 平和なまち絵画展の開催 親子で平和を考えるつどいの実施 平和バスツアー 平和に関する映画会の実施
常設の非核・平和資料館または施設	施設等の保有はしていない。	大東市立人権教育啓発センターに非核・平和資料等を常設、市予算にて購入。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	後援については、「門真市名義等の使用承認及び賞状の交付に関する要綱」に基づき決定しており、これまでも平和行進事業等に対し、後援許可をしてきている。	応援メッセージを送付している。
予算	10,000円	60万円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟している。
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	非核平和都市宣言 昭和58年10月4日議決 恒久の平和は、世界人類共通の願いである。しかるに、依然として核軍拡競争が続けられ、平和な社会の実現に脅威を与えているのみならず人類の生存さえも危機におとし入れようとしている。わが国は、憲法で平和主義を堅持しており、世界唯一の核被爆国として、その被害の恐ろしさ、被爆者の苦しみを全世界に向けて訴え、核兵器の完全廃絶に積極的な役割を果たさなければならない。門真市は、世界のすべての国々が非核三原則を国是とし、戦争のない平和な社会を築くことを念願して、ここに「非核平和都市」を宣言する。	昭和58年9月28日、改正平成7年6月12日 恒久の平和と安全は、人類共通の願いである。しかるに、核軍備の拡張は依然として行われ、人類の生存に深刻な脅威を与えている。私たちは、原子爆弾による世界最初の被爆を体験した国の市民として平和を希求する日本国憲法の精神に則り、全人類が戦争の恐怖と経済的欠乏を免れ、平和のうちに生存する権利を有することを自覚し、あらゆる国の戦争と核兵器の廃絶を強く訴えるとともに、この人類普遍の大義に向つて不断の努力を続けることを決意する。よつて、大東市は、ここに「非核平和都市」となることを宣言する。

自治体	門真市	大東市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	上記(1)(2)の啓発事業の他、核実験等に対しては、市として抗議文を送付しており、この他にもロシアのウクライナ侵攻等の際に、議会による撤退を求める決議や市長による抗議文をホームページに掲載するなどの対応を行っている。また、例年8月には、核兵器禁止条約の制定に向け、庁舎に「恒久の平和は、世界人類共通の願い」という文面の懸垂幕を掲示している。なお、禁止条約に関する取り組みについては予定していない。	核保有国(推定含む)が使用実験等を行った際に、抗議文を送付。非核平和都市宣言を掲げている、非核平和事業を行っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	未定	昨年度実績なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない。(東日本大震災に伴う避難者については、2世帯把握している。)	現在3名
②被災・避難者に対する対応	上記に記載の避難者に対して、大阪府や大阪府下避難者支援団体等からの情報提供文書等の送付を実施している。	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有していない。	個人線量計(15)・ガンマ線及びX線用線量率計(4)・表面汚染検査計(2)を所有
②自治体での所有の有無と種類	所有していない	空間線量計を所有 0
③住民への貸出状況	所有していないため実施していない	貸出はしていない
④活用状況	所有していないため、活用していない	市民から相談があった時など、必要に応じて測定している。また、消防署では緊急消防援助隊の活動及び訓練等で使用。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	アメリカ合衆国が2021年6月と9月に臨界前実験を実施したことに対し、2022年4月15日付けで抗議文を送付した。	①2018年10月10日「2017年12月13日にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2018年10月11日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。②2019年5月25日「2019年2月13日にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2019年5月27日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。③2021年1月16日「2020年11月にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2021年1月19日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。④2022年4月13日「2020年2月および6月にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2022年4月14日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。

自治体	門真市	大東市
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年3月8日可決。ロシアのウクライナ侵略に抗議し、撤退することを求める決議。ロシア軍による攻撃やウクライナの主権侵害に抗議するとともに、誠意を持った対応を強く求める趣旨の市長メッセージを2022年2月28日付でホームページに掲載した。	令和4年2月27日に大東市議会が「ロシアのウクライナに対する侵略を非難する決議」を可決した。
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	姉妹都市・友好都市ともに、近年、国際交流や非核平和に関する交流は行っていない。 ロシアやウクライナの都市とは姉妹都市・友好都市の関係にない。	特になし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	自衛隊大阪地方協力本部に対し、自衛官の募集に関し必要な情報(氏名、住所、生年月日及び性別)の提供。	提出している
提出されている場合、その提出形式	紙媒体での資料を自衛隊大阪地方協力本部守口出張所に手渡しで提供。	自衛隊にデータを提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	令和6年1月号の門真市広報誌及び門真市ホームページにて周知予定。	伝えていない(今年度より周知開始予定で、HPにて周知予定)
被爆者数	市では未把握	48名(令和5年4月末現在)
内認定被爆者数	市では未把握	4名(令和5年4月末現在)
被爆者団体名	門真市原爆被害者の会(平成24年度より休会のため助成なし)	大東市原爆被害者の会
被爆者援護施策	取り組み(予定)なし。	団体補助金

自治体	交野市	四條畷市
担当課	総務部人権と暮らしの相談課	市民生活部人権・市民相談課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	参加人数を制限し、会場定員の2/3程度の募集で啓発事業を開催する予定であった。(※台風により中止)	各団体の協力、支援のもと、平和・人権展など実施している
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	今年度も市内全小学校が広島へ修学旅行に行き、平和学習を実施。また、各校、指導計画に基づき、平和学習を実施しています。さらに、市教委は平和学習についての資料等を提供。	8月4日～5日「平和・人権展」語りつごう平和の大切さ。平和・人権パネル展 北川孝次写真展「世界の子どもたちの笑顔」講演会「笑顔が地球を救う」講師北川孝次さん 朗読ボランティアあけぼのさんによる絵本よみきかせ。ウクライナトーク&チャリティコンサート「武器ではなく、再び手に楽器を」高谷光信さん(日本ウクライナ音楽協会理事長)デニスビシヤニャさんほか。映画「ガラスのうさぎ」、8月9日、8月15日黙とう呼びかけ(庁内放送等)来庁者及び職員に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙とうの呼びかけを行う
常設の非核・平和資料館または施設	戦争遺物を常設展示しています。また、平和のモニュメントについても敷地内に設置しており、施設管理所管のもと維持管理しています。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市長メッセージや後援名義で対応しており、国民平和大行進は会場提供等を行っています。	各団体が実施する平和行進等の受け入れ、集会参加。市長メッセージ。
予算	399,000円	平和事務281,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	平和と人権を守る都市宣言 平成13年11月3日制定 あなたの強い願いがあるからきっと核や戦争はなくせる。あなたの暖かい愛があるからきっと差別や虐待はなくせる。交野のこころは「和」「平和と人権」はその命かけがえのないものをあなたと共に守り抜きたいそしてさらにその輪が全地球に広がることを念じ「非核・共生・非暴力都市かたの」をここに宣言します。交野市	非核平和都市宣言 全世界の平和と安全の維持は、人類共通の願望である。しかるに核軍備の拡張は依然として続けられ核戦争突発の危険性さえも高まっており、世界の平和に深刻な脅威をもたらしている。わが国は、世界で唯一の核被爆国として再びあの広島・長崎の惨禍を繰り返させないために、核の恐ろしさを全世界に訴え、核兵器廃絶に積極的な役割をはたさなければならない。私たちは、国際平和を希求する誇り得る憲法を持ち、戦争の永久放棄を誓っている。四條畷市は、あらゆる国の戦争と核兵器の廃絶を求め、戦争のない平和な社会を築くことを念願してここに「非核平和都市」を宣言する。昭和59年3月23日
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	本市は平和首長会議の趣旨に賛同のうえ会議に加盟しており、非核・平和問題、核兵器禁止条約の取り組みは、恒久的な世界平和を実現していくなかで重要なことと考えています。平和施策として、平和の尊さを後世に伝えるために、関係団体等と連携し、交野市平和祈念のつどい映画会や「平和の鐘」打鐘といった事業を実施しています。	平和・人権展など、啓発事業を行っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特に取り組みは予定していない	意見書採択していない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	把握していない

自治体	交野市	四條畷市
②被災・避難者に対する対応	特に対応していない	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
自治体	交野市	四條畷市
①消防署での所有の有無と種類	所有:有り 種類:電子式個人線量計、表面汚染線量計、X・γ線量計 目的:放射線事故災害時での被爆線量測定	所有していない
②自治体での所有の有無と種類	放射線事故災害の対応機材の保有、管理においては消防署での管理になり、上記の内容となる。	所有していない
③市民への貸出状況	実施していない	なし
④活用状況	総務省消防庁での、消防・救助技術の高度化等検討会報告書で報告されている活動プランを参考に、署内で可能な範囲での災害対応訓練を実施しています。	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験が行われた時点で抗議文を送付。	2022年4月14日アメリカ合衆国の臨界前核実験に対する抗議及び中止要請
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	本市ではウクライナ侵攻に対する市長のメッセージや市議会の決議文を市及び市議会公式ホームページに掲載しています。	2022年3月7日ロシアのウクライナ侵略に対する非難決議(別紙添付)
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナへの支援として、令和4年3月9日より令和6年3月25日まで市内公共施設に募金箱を設置し、集まった募金は日本赤十字社に送金する予定です。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	当市は、カナダ・コリングウッド町と姉妹都市交流を行っており、本年度は当市より相手国訪問の上、交流活動を行いました。非核・平和施策に特化した交流活動は行っていません。	なし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出しています。	提出している
提出されている場合、その提出形式	CD-Rで提出	日本人男子及び女子で、内容は、氏名、出生年月日、性別住所を紙及び電磁媒体で提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	除外申出を受付 市のホームページ、広報紙にて周知	「除外申出」について、住民に伝えられている。 広報及びホームページで周知
被爆者数	45人	把握していない
内認定被爆者数	0人	把握していない
被爆者団体名	本市においては現在被爆者団体は存在しておらず、被爆者等に対する対応も実績もなし。	活動団体なし
被爆者援護施策	特になし	なし

自治体	東大阪市	八尾市
担当課	人権文化部人権室人権啓発課	人権政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	集会型事業については、定員の減数、常時換気、アルコール消毒の徹底等、感染症拡大防止に努めた	コロナ禍での非核・平和啓発事業の実施については、事業の関係者や参加者の安全を第一に考え、対象者の数や実施方法等を工夫しながら、感染予防対策をしっかりと行った上で実施していく。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和事業(資料展、映画の上映会、講演会等)を実施、平和冊子の配布	市民等への啓発活動 長崎被爆体験講話 市内小中学校 14校で実施(7月上旬実施) 「広島・長崎原爆パネル(非核協贈)」を希望する市内小中学校に貸出し懸垂幕の設置(8月実施) 黙とうの実施(8月実施) 「平和のつどい～被爆ピアノコンサート～」(8月22日) 公用車に平和啓発マグネットシートの貼付け(8月実施) 戦争遺跡めぐり(12月3日実施)
常設の非核・平和資料館または施設	平和の女神像、平和都市宣言記念碑:清掃等を職員が随時行っている。平和の灯:年1回の保守点検と必要な時に修繕を業者に依頼している	平和モニュメント「光の道しるべ」運営・維持管理等:維持管理は非核平和事業担当の人権政策課で行っている。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	各団体の平和行進に協賛、市長・議長メッセージ等を行っている	国民平和行進等に対し、市長メッセージを送付
予算	1679千円	690,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟済み	昭和61年4月1日加盟
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	平和は、人間として生きるための基本であり、全世界共通の願いです。私たちの生活も、本市のまちづくりの理念である「人間尊重に根ざした市民都市の創造」の実現も真の恒久平和なくしては望めません。このため、私たちは平和の重要性とこれを脅かす核兵器の廃絶を全世界に訴えるとともに、本市が非核「平和都市」であることをここに宣言します。	非核・平和都市宣言 世界の恒久平和は、全人類の願いである。しかるに、近年の核軍拡競争はとどまるところを知らず、ひとたび核戦争がぼつ発すれば、人類を滅亡させる危機にあることは、世界の人々の等しく憂えるところである。世界最初の核被爆国となった我が国は、ヒロシマ・ナガサキの惨禍を絶対に繰り返してはならず、その決意と行動を世界に示さなければならない。日本国憲法に掲げる恒久平和の原則に則り、それを市民生活の中に育み、継承させていくことが、人間尊重の精神につながり、八尾の自然と文化を守ることとなる。したがって、八尾市は、国是である「非核三原則」が完全に実施されることを求めるとともに、あらゆる国のあらゆる核兵器を拒否し、廃絶することを全世界に訴えるものである。以上宣言する。昭和58年10月4日 八尾市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	非核「平和都市宣言」を掲げ、平和の重要性とこれを脅かす核兵器の廃絶を訴えている	市では、平和な市民生活を守るため核兵器の廃絶と戦争の根絶を強く訴えるとともに平和へのたゆまぬ努力の誓いとして1983年に「非核・平和都市宣言」を行っている。以来、核兵器の恐ろしさや平和の尊さを一人でも多くの方に知っていただくために、被爆体験講話や戦争遺跡めぐり等の様々な平和啓発事業を展開している。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	採択、取り組み予定等、特になし	八尾市議会は、昭和58年10月4日非核・平和都市宣言を全会派一致で議決した。また、核実験等が行われた際には抗議文を送付している。
福島原発事故被災者関係		

自治体	東大阪市	八尾市
①避難者数	4人	東日本大震災に係る避難者については把握しているが、原発事故のみの被災者については把握できていない。
②被災・避難者に対する対応	なし	東日本大震災に係る避難者に対しては、大阪府下避難者支援団体等連絡協議会等からの被災者向け情報を定期的に提供している。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有:サーベイメータ ※GM式・シンチレーション式・中性子用・電離箱式 目的:緊急消防援助隊出動時及び市内における原子力災害に対応するため	空間線量計(電離箱式)3台 目的:NBC災害発生に伴う放射線量測定のため 空間線量計(GM計数管式)6台 目的:NBC災害発生に伴う放射線量測定のため 表面汚染検査計(GM計数管式)2台 目的:NBC災害発生に伴う放射線量測定のため 個人用線量計(ポケット線量計)21台 目的:NBC災害発生に伴う放射線量測定のため
②自治体での所有の有無と種類	サーベイメーター9台、個人用線量計 100台、本市にある近畿大学に原子力実験所があるため	所有していない
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	訓練使用のみで、実災害での使用実績はなし	救助工作車に積載又は庁舎内倉庫で保管し、放射能に係る災害時に活用するものであるが、現在において活用実績はない。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験等に対し、抗議文を発送	2022年4月18日、在本邦アメリカ合衆国大使館特命全權大使あてに、2021年6月と9月に実施した臨界前核実験に対して抗議文を送付。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	東大阪市長と東大阪市議会議長の連名で、在日ロシア大使館あてに令和4年3月3日付で抗議文を送付	2022年3月2日、八尾市長と八尾市議会議長の連名で、ロシア連邦ウラジーミル・プーチン宛に、抗議文を送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナの人々への人道支援のため、市内13か所に募金箱を設置。集まった募金は、日本赤十字社を通じてウクライナへの支援に充てていただきます。日本における生活を支援するため、支援一時金を支給。(対象者)以下1・2をいずれも満たす方が対象。1.ロシアが令和4年2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻以降に戦禍を逃れるため、ウクライナから出国したウクライナ国籍を有する者又はこれに準ずる者。2.短期滞在ビザで入国後、入国管理及び難民認定法(昭和26年10月4日政令第319号)別表第1の5に規定する特定活動の在留資格への変更許可が認められ、かつ、本市に居住し住民登録を行っている者(支援金の支給額)1人世帯30万円、2人世帯40万円、3人世帯以上50万円 ※支援金の支給は1回限り。国又は他の自治体から同等の支援金の支給を受けている場合は、上記の額から控除のうえ支給する。また、来日したウクライナ避難民の方々が、各種支援を受けてもなお生活に困窮し、保護を要する状態にあると認められる場合であって、当該避難民の方々が、「入管法別表第1の5の特定活動の在留資格を有する者」のうち日本国内での活動に制限を受けられないものに該当する場合は、昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知に基づく外国人に対する生活保護の措置の対象となり得ます。	ウクライナに対する支援については、ウクライナ避難民が八尾市で安心して生活をスタートできるように、一時金の支給をはじめ健康や就労、就学などの生活相談に応じるとともに、関係機関や支援者と連携し、総合的に支援を行っている。八尾市 HP: https://www.city.yao.osaka.jp/0000062676.html

自治体	東大阪市	八尾市
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	本市は、アメリカのカリフォルニア州グレンデール市とドイツのベルリン市ミッテ区の2都市と姉妹都市関係にあります。この2都市と非核平和に関する交流は実施していない	本市は、アメリカ合衆国ワシントン州ベルビュー市、中華人民共和国上海市嘉定区の2市と姉妹・友好都市提携を行い、幅広い分野で交流を行っている。また、その他の国際交流として、大韓民国大邱広域市中区と青少年友好交流に関する協定を締結し、文化作品交流事業等を行っている。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	提出している(ただし、18歳の住民基本情報については、自衛官又は自衛官候補生の募集に加え防衛大への進学の案内を行う場合、閲覧に供する方法で応じている。)
提出されている場合、その提出形式	紙媒体(通し番号をつけて改ざん防止用紙に印刷)	データ(CD-R)で提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	令和5年12月より除外申出制度を導入予定。市ウェブサイトにて周知	HPにて周知している
被爆者数	182人	不明
内認定被爆者数	7人	不明
被爆者団体名	被爆者団体が解散したため、問合せ等には個別対応	被爆者団体は令和3年度に解散しているため、対応していない。
被爆者援護施策	被爆者健康診断、被爆二世健康診断	対象がいいため、支援施策はない。

自治体	柏原市	藤井寺市
担当課	人権推進課	市民生活部協働人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	8月6日～8日「柏原市平和展」を開催・コロナ禍が落ちつきを取り戻した中であるが、会場内に消毒液を設置し、密にならないようにレイアウトづくりに努めた。	今年度の平和展は通常通りコロナウイルス等の影響を受けることなく実施できた。次年度以降は感染症拡大の状況により、事業の縮小開催、中止等も検討する必要あり
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	・8月6日～8日「柏原市平和展」の開催案内の送付、・終戦記念日に係る黙とう(庁内アナウンス)の呼びかけ、。市立認定こども園・保育所・幼稚園の園児による平和メッセージカードの作成を依頼、・平和行進への協力	・平和展の開催(8月) ・広報紙(8月号)にて平和特集記事を掲載
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	なし	・毎年8月に市内人権団体との共催で平和展を開催 ・平和行進を実施している団体に対して、激励の挨拶、懇談会を実施
予算	1,261千円(平和事業)	・市内人権団体に、人権啓発事業・平和事業等の事業補助金を交付(128万円)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	未加盟
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	「平和都市宣言」に関する決議 私たちは、憲法で戦争を放棄し、世界の恒久平和の実現に貢献することを誓っています。しかしながら、世界各地では武力紛争が絶えず、近年の核兵器の発達は核戦争の起きる危険性を高め、人類の平和と生存に深刻な脅威を与えています。国際社会の新たな秩序と安定が求められている今日、平和のうちに生存する権利並びに人間としての尊厳及び幸福追求の権利が尊重されることが全人類の切実な願いになっています。ここに、柏原市は国内外の平和を愛する人たちとともに豊かで明るく住みよい社会の建設を積極的に推し進めることを決意し、憲法を守り、人間を尊重するための平和都市になることを宣言します。以上決議する。 昭和60年10月30日柏原市議会	平和都市宣言に関する決議 世界の恒久平和と安全は、人類共通の願望である。しかしながら、近年の世界における核軍拡は、とどまるところを知らず、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類の等しく憂えるところである。とくに、わが国は、世界最初の核被爆国として、再びその惨禍を絶対に繰り返させてはならない。わが藤井寺市は、日本国憲法に掲げる恒久平和主義の理念を市民生活の中に反映し、継承させていくことが、地方自治推進の基本的条件の一つであり、これがなくては、「緑とゆとり、健康で人間性あふれるまちづくり」を標ぼうする本市のめざすよりよき社会環境は望めない。よって、藤井寺市は「非核三原則」の厳守を再認識するとともに核兵器の廃絶を全世界に向かって訴え、ここに本市を「平和都市」とすることを宣言する。以上、決議する。昭和60年9月27日藤井寺市議会
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	特になし	毎年8月に平和展や広報紙での平和に向けた啓発を行っている。啓発イベント内では核兵器廃絶に向けた署名コーナーを設置している。また平和首長会議国内加盟都市会議総会に参加し、「核兵器廃絶に向けた取組の推進について」の要請に賛同した。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	現在予定はなし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	なし
②被災・避難者に対する対応	特になし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有している	・有り(複数種類所有)

自治体	柏原市	藤井寺市
②自治体での所有の有無と種類	所有していない	シンチレーション式サーベイメータにより、空間放射吸収線量を測定し、測定結果をホームページに掲載(令和3年度末で終了)
③市民への貸出状況	貸出なし	なし
④活用状況	なし	なし
核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平和首長会議を通じて行っており、市単独の抗議は行っていない	平成22年9月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付(市) 平成25年2月朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付(市) 平成28年1月朝鮮民主主義人民共和国水爆実験に対する抗議文送付(市) 平成28年9月朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付(市) 平成29年9月朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付(市) 平成30年10月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付(市) 令和元年5月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付(市) 令和3年1月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付(市) 令和4年4月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付(市・議会)
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月24日に、ウクライナへ軍事侵攻を行ったロシア連邦に対し、非核平和都市を宣言している自治体として断じて容認することができないことから、柏原市長、柏原市議会議員長の連名にて抗議文書の送付を行なった。	令和4年3月ウクライナへの軍事侵攻に対する抗議文送付(市・議会)
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナでの人道危機対応及びウクライナからの避難民を受け入れる周辺国とその他の国々における救援活動を支援するため、令和4年3月11日から令和6年3月31日まで本館1階において募金箱を設置し、募金は、日本赤十字へ救援金として全額送金	令和4年3月日本赤十字社によるウクライナ人道危機救援金の募金箱設置
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	友好都市である新郷市(中国河南省)との交流は以下のとおり。 令和2年:新型コロナウイルス感染症対策として、新郷市から4,000枚のマスクの提供を受ける 令和3年:新郷市の豪雨災害にお見舞いの意を表し、柏原市から親書を送付する。令和4年:書籍「中華源 河南物語」発行に伴い新郷市から献本をいただく。日中国交正常化50周年にあたり、中国河南省の核都市と日本の友好都市間におけるオンライン交流会を行なった。	なし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	はい
提出されている場合、その提出形式	紙媒体	年一回 紙媒体で自衛隊に提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	除外申出を受付していない	・周知の方法 ホームページに掲載し、提供までに期間を開けて除外申出ができるようにしている。

自治体	柏原市	藤井寺市
被爆者数	17人	藤井寺市原爆被害者の会が、2014年3月31日付で解散されたため不明)
内認定被爆者数	17人	
被爆者団体名	柏原市原爆被害者の会	
被爆者援護施策	なし	

自治体	松原市	富田林市
担当課	市民協働部人権交流室	人権・市民協働課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	今年度は、非核平和展の体験コーナーを再開するなど、パネル展示と資料展示と従来通りで実施したが、あまり密にならないよう、展示同士の間隔を空け、風通りをよくして換気が出来るように配慮した。	毎年8月に開催している「平和を考える戦争展」において、来場者に手指消毒用の消毒液を使っていたけるようにした。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	令和5年度 松原市非核平和展8月1日(火)～4日(金)午前9時～午後5時30分まで(最終日は正午まで)松原市役所1階市民ロビーで、ふるさとびあプラザ所蔵資料の企画展示・アンケートコーナー・啓発物品の配布・DVD 上映・折鶴コーナー等を実施。折鶴は贈呈式で市長より、市内の小学生に引き継ぎ広島の修学旅行に持参してもらっている。	広島原爆の日(8/6)、長崎原爆の日(8/9)、終戦記念日(8/15)に市役所内での黙祷と広報による市民への呼びかけ、「親子平和の旅」8/6「広島平和記念式典」に市民代表として親子1組(2人)を派遣、「第39回平和を考える戦争展」8月11日(金)～13(日)市内小学5年生による非核・平和ポスターの募集及び展示、被爆体験の語りをもとに、中学生がその光景を描き、絵本としてまとめる事業の実施
常設の非核・平和資料館または施設	非核平和宣言都市の広告塔(市内に7カ所設置)、平和の像(松原中央公園に設置)維持管理は人権交流室が行い、毎年破損等の確認をして、必要があれば修繕を行う。	昭和59年富田林駅前において、平和モニュメント「昂」を建立。平成2年津々山台公園に平和モニュメント「平和の番人」を設立
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	「原水爆禁止国民平和大行進」「関西網の目反核平和マラソン大会」へ、市長メッセージを送付して対応。	「国民平和大行進」の受入れ 母親大会への後援名義
予算	624千円	2,713千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核平和宣言自治体協議会には加盟していない。平和首長会議には、平成22年1月1日付で加盟。	未加盟
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	非核平和都市宣言(平和の像) 住民一人ひとりの幸せが地方自治の願いです。そして、住民の幸せは今日のような平和な社会であってこそ始めて実現されるものです。40年前、広島と長崎に原子爆弾が投下された人類の不幸は、戦後世界の目まぐるしい核軍備拡大の動きに押し流され、遠く薄らいだ記憶となりつつあります。このままでは、地球は、いつの日か、たったもう一度の過ちによって人類の墓場になってしまうかも知れないのです。今こそ、わたくし達は、平和の香り高い日本国憲法の下で、明るい未来を語るため、全世界に向かって、声を一つにして叫ばなければなりません。二度と戦争を起こしてはならないと、地上から核兵器を永久になくさなければならぬと松原市が生まれて30年、これからも真の地方自治を育て、かけがえのない住民の幸せをいつまでも守りぬくことを誓って、ここに本市を非核平和都市と宣言します。昭和60年8月15日(松原市) 松原市は昭和60年(1985年)に非核平和宣言を行い、市民に対し、非核平和展などの行事を通じて啓発活動を続けています。平和の像は非核平和への永遠の願いを込めて同年に中央公園に建立しました。	「非核平和都市宣言文」 真の恒久平和と安全は、人類共通の願望である。しかしながら、近年世界において軍備の拡張は依然として続けられ、人類を滅亡させる核戦争の危機に深刻な脅威を与えている。わが国は、世界で唯一の核被爆国として、全世界から永久に核兵器を追放するために全力を注ぎ、再びその惨禍を絶対に繰り返させてはならない。わが富田林市においても日本国憲法に掲げられた恒久平和主義の理念を市民生活の中に生かし、継承させていくことが、地方自治体の基本条件の一つである。これなくしては緑と太陽にめぐまれた美しい自然を市民の生活基盤として保全した環境水準の高い教育文化都市づくりは望めない。よって、富田林市は市民総意のもと、政府に対し国是である非核三原則(作らず、持たず、持ち込ませず)の厳守を求める。また、富田林市はあらゆる国のあらゆる核兵器の日本への搬入、通過、滞留および核兵器積載の疑いのある部隊の通過、滞留を拒否し、全世界に核兵器の廃絶を強く訴え、ここに非核平和都市を宣言する。以上。決議する。 昭和59年12月26日 富田林市議会
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	現在加盟している平和首長会議を通じて、他市町村と共に核兵器廃絶に向けた取り組みの推進を、日本政府へ要請。また、非核平和展等を実施し、市民への啓発活動に取り組んでいる。	「平和を考える戦争展」来場者に、平和首長会議が取り組んでいる「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名を依頼

自治体	松原市	富田林市
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定		平成30年6月市議会において意見書採択
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	1名	1人
②被災・避難者に対する対応	月一回程度、情報誌「みんなの手」を避難者の住所に発送している。	郵便物の送付
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有り サーベイメータ ①α・β用1台 ②β・γ・x 用1台、③γ線用1台 (ほか総務省貸与3台)④個人・ポケット線量計4台(ほか総務省貸与12台)上記以外 α・β・γ・x 線 0台 (ほか総務省貸与2台)、放射線下源測定器1台(平成30年度導入)平成22年度に東日本大震災で岩手県に緊急消防援助隊を派遣し、帰署時に各隊員の線量測定に使用。平成24から令和3年度の使用実績なし。	「個人線量計」×10台 「放射能測定器」×5台 「NBC 災害対策用救助工作車」×1台
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	実施していない
④活用状況	なし	車輛積載のため、事案があれば使用する。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	地下核実験や未臨界核実験等が行われた際に抗議文を送付
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	松原市は、恒久平和の実現を願う非核平和宣言都市のまちとして、ロシア軍による侵攻はゆるせないものとして、昨年ロシア大使館あてに抗議文を送付した	令和4年3月4日付で、市からはウクライナからの撤退を求める抗議を、市議会からは「ロシア連邦によるウクライナ侵略に断固抗議し、即時撤退を求める決議」を在日ロシア大使館へ送付。
ウクライナに対する支援などの対応について		ウクライナ避難民の受け入れを表明
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	令和5年度及び現在のところ実施なし。また、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係はなし。	アメリカ合衆国のベズレヘム市と姉妹都市、中華人民共和国の彭州市と友好都市の関係にあります。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は		提出しています。
提出されている場合、その提出形式	担当としては、把握していない。	紙媒体により提出しています。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法		市ウェブサイトへの常設掲載及び毎年広報にて周知しています。
被爆者数	市では把握していない	50名
内認定被爆者数	市では把握していない	2名
被爆者団体名	該当なし。(※松原市原爆被害者の会については令和元年3月31日付で解散のため、団体の解散以後については実態等を把握していない)	富田林市原爆被害者の会(活動状況不明)
被爆者援護施策	松原市原子爆弾被爆者福祉給付金支給事業	なし

自治体	羽曳野市	河内長野市
担当課	市民人権部人権推進課	総合政策部人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	例年5月と8月に実施しているパネル展の展示期間を延長して開催。また、その展示模様を市ウェブサイトやフェイスブック(市公式アカウント)へ掲載することで、より多くの方々に周知できるよう取り組んでいる。	必要な感染対策を行った上「愛・いのち・平和展」など、市民が集まる啓発イベントを実施。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	羽曳野市平和展&人権展(5月2日～5月20日)公益財団法人 大阪国際平和センター(ピースおおさか)より借用の「大阪空襲・市民生活」のパネル展を展示、2023年羽曳野市ピースアピール(5月5日)市民フェスティバルにおいて発表、平和ゲートボール大会(5月25日開催)、日本国憲法が掲げる平和主義の理念について広く啓発し、平和の尊さについて考えるきっかけとなることを目的に開催、平和パネル展(8月7日～16日開催)市役所コミュニティスクエアにおいて、パネル展を開催、庁内放送により正午に1分間黙の呼びかけ8月6日(広島平和記念日)8月9日(長崎原爆の日)8月15日(平和祈念)、学校慰霊祭や各グループでの語り部にガイドしていただくなど平和学習を実施。実施校:広島県を修学旅行先とする市内中学校2校(中1校と義務教育学校)兵庫県の鶴野飛行場を修学旅行先とする市内中学校1校、上記平和学習がより意義あるものとなるよう、折り紙で作った平和メッセージの展示物を制作するなど事前学習を実施。実施校:同上。	「広島原爆の日」「長崎原爆の日」「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に庁内放送により正午から1分間の黙とうを実施。黙とうの呼びかけを広報紙、SNSにより市民へ周知。小学生を対象とした『平和ポスター展』(愛・いのち・平和展同時開催)の開催。
常設の非核・平和資料館または施設	非核平和宣言都市柱を市役所敷地に設置。陵南の森総合センターに、平和祈念モニュメント世界恒久平和「輝」(かがやき)設置	施設はなし。非核宣言都市モニュメントは市庁舎内、公民館等公共施設に設置。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進等へのメッセージの送付	国民平和大行進に市長メッセージを送付し、集合場所の貸出。
予算	220,000円	363千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	各種啓発事業を通じて市民の平和意識の高揚を図っている。【昭和58(1983)年9月24日宣言文】世界の平和と安全は、私たち人類共通のねがいです。世界の誰もが不安や欠乏から免れ、平和のうちに生活し生存していく権利をもっています。しかしながら、世界の現状は、私たちのねがいに反して人類を絶滅させてもまだあまりある核兵器が製造・拡散され、人類の生存に深刻な脅威を与えています。私たちは、広島・長崎と2度の原爆の惨禍をうけ、そのなかから教訓を学び平和を希求する誇り得る憲法を持ち、戦争の放棄を誓っています。この地球から核兵器と戦争を永久になくすことは日本国民の重大な責務であります。緑と文化あふれる羽曳野市は、平和を愛する市民の街です。私たちは、核兵器の廃絶・製造および使用の禁止を訴えて、ここに羽曳野市が非核平和都市となることを宣言するものです。	『真の恒久平和と安全は、人類共通の願望である。しかしながら、近年世界において軍備の拡張は依然として続けられ、地球を滅亡させる核戦争の危機に深刻な脅威を与えている。我が国は、世界で唯一の核被爆国として、全世界から永久に核兵器を追放するために全力を注ぎ、再びその惨禍を絶対に繰り返させてはならない。我が河内長野市においても日本国憲法に掲げられた恒久平和主義の理念を市民生活の中に生かし、継承させていくことが、地方自治の基本条件の一つであり、これがなくては緑の健康都市を標ぼうし、河内長野市民憲章のめざすよりよき社会環境は望めない。よって、河内長野市は市民総意のもと、政府に対し国是である非核三原則(作らず、持たず、持ち込ませず)の厳守を求めるとともに、あらゆる国のあらゆる核兵器も拒否し、全世界に核兵器の廃絶を強く訴え、ここに非核平和都市となることを宣言する。』

自治体	羽曳野市	河内長野市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	今後の取り組みについては検討中	平和首長会議を通じての取り組み
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特段の取り組み及び取り組み予定なし。	
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	4名	0名
②被災・避難者に対する対応	避難者専用登録情報システムへの登録	
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	あり 空間線量計:GM管式 表面汚染検査計:GMサーベイメーター	所有あり。種類は、個人・表面・空間線量計15台。目的は、核物質、放射線同位元素災害対応訓練及び発生時。
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有あり。種類は、環境放射線モニター8台。判定キット4台 目的は、放射線関係災害時等に使用
自治体	羽曳野市	河内長野市
③市民への貸出状況	なし	市民への貸出は実施していない 申し込み方法 実施なし
活用状況	なし	消防署:NBCR 災害対応訓練で年複数回使用 自治体:放射線関係災害時等に使用(未発生のため、現場使用はなし) 平時と災害発生時のデータ比較のため、市内の測定を実施
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議加盟都市として抗議をおこなっている	平成29年9月の北朝鮮の核実験、令和3年1月、6月、9月のアメリカ合衆国の核実験等に対して厳重に抗議。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	ロシア連邦がウクライナへの軍事侵攻を2022年2月24日から開始し、核兵器の使用を示唆した一連の報道について、非核平和宣言都市として、令和4年3月1日付にて、議長、市長の連名で在日ロシア連邦大使館へ抗議文を送付。	本軍事侵攻に際し、核兵器の使用を示唆する発言があったとの報道に接したことから、非核平和宣言都市として厳重に抗議。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナの人々を人道支援するため、市内6カ所の公共施設にて募金箱を設置。募金は、日本赤十字社を通じて寄付。※受付期間、令和4年9月30日までを令和5年3月31日までに延長。ただし、令和5年3月1日からは羽曳野市社会福祉協議会にて市役所内3カ所に令和6年3月31日まで募金箱を設置。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	<ul style="list-style-type: none"> ・1995年6月より、オーストリア共和国ウィーン市13区ヒーツィングと友好交流都市協定を締結。 ・友好交流都市協定締結の周年事業として、羽曳野市ウィーン展&特別平和展の実施や市民団体による親善訪問団の派遣、駐日大使を招いた歓迎式典を実施。 ・ロシアやウクライナの都市との姉妹都市・友好都市関係はない。 	1994年にアメリカ合衆国カーメル市との姉妹都市提携を結び、カーメル市、河内長野市双方から交流使節団や市民交流派遣団が派遣され交流を重ねたほか、児童・生徒の絵画交換、アートフェスティバル参加など、市と河内長野市国際交流協会(KIFA)が共同し、様々なイベントや活動を通じてカーメル市についての理解を深めている。

自治体	羽曳野市	河内長野市
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している。	18歳を提供している。自衛隊側から求められた場合は21歳も提供する
提出されている場合、その提出形式	紙媒体	紙媒体で提供している
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	市広報紙、市ウェブサイト、市公式SNSにより周知	市ホームページ及び広報紙で伝えている。
被爆者数	48名	50名
内認定被爆者数	1名	50名
被爆者団体名	特になし	河内長野市原爆被害者の会
被爆者援護施策	特になし	相談員の配置、健診の推進

自治体	大阪狭山市	太子町
担当課	市民相談・人権啓発グループ	政策総務部住民人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	コロナ禍では、新型コロナウイルスの拡大状況も鑑みて、7月から8月にかけてオンラインを交えたワークショップを実施していたが、今年度は対面でのワークショップを実施。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	上記ワークショップについて、中学生から高校生までを対象として、学校を通じて、事業のチラシを配布して、参加への周知を呼びかけ。8月5日に「平和を考える市民のつどい」を開催し、反戦・非核をテーマにした映画の上映やワークショップの発表を実施。また、8月13日に平和に関する人形劇を実施。	終戦記念日に1分間の黙祷、平和講演会
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	大阪狭山ライオンズクラブが主催する「国際平和ポスターコンテスト」後援。国民平和大行進大阪実行委員会が主催する平和行進へメッセージの発信	特になし
予算	881,000 円(大阪狭山市人権協会平和事業費から支出)	人権団体に人権啓発事業や平和事業等の事業補助金として 726 千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	現在未加盟	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	核兵器廃絶・平和都市宣言 真の恒久平和は、人類共通の願いである。しかし、果てしない核軍備拡大競争は、全世界破滅の危機の招来を助長している。平和なくしては、狭山町民の誇りと願いをこめた「町民憲章」や「田園都市の実現」を目標としたまちづくりも保障されない。我が国は、世界で唯一の被爆国であり、地球上に再び「広島・長崎」の惨禍を繰り返してはならない我々は、「非核三原則」(作らず、持たず、持ち込ませず)の厳守並びにあらゆる国の核兵器廃絶と全面軍縮を求め、ここに平和を愛する町民の決意をこめ、我が郷土狭山町を「核兵器廃絶・平和都市」とすることを宣言する。 昭和60年(1985年)7月4日 狭山町	「非核平和都市宣言」に関する決議 世界の恒久平和は全人類の願望である。しかるに、近年核軍拡競争は、とどまるところを知らず人類の生存そのものが脅かされている。世界最初の核被爆国となった我が国は、再び「ヒロシマ、ナガサキ」の惨禍を繰り返させてはならない決意と責任を世界に示されなければならない。我が太子町においても、日本国憲法に掲げる恒久平和の原則を町民生活の中に生かし、継承させていくことが人間尊重の精神を育み、自然と文化、そしてよりよい生活環境を守ることになる。よって、本町は国是である「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるものである。以上、宣言する。昭和60年12月17日 大阪府南河内郡太子町議会
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	本市は、昭和60年7月4日に、核兵器廃絶・平和都市宣言を行い、この宣言に基づき、「平和を考える市民のつどい」や「夏休みこども平和スタディツアー」などの平和事業を毎年開催し、市民の方に戦争の悲惨さ、平和の尊さを強く訴え続けています。また、これまでも他国が行った核実験等に対して、厳重に抗議するとともに、今後の核実験と核兵器開発の即刻中止を求める抗議文を出してきた。さらには、平成22年1月から平和首長会議に加盟し、多くの人々の尊い生命や財産を奪い去る核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けている。広島と長崎に原子爆弾が投下されて今年で78年となるが、核兵器禁止条約の趣旨を理解するとともに、世界唯一の原子爆弾による戦争被爆国として、また被爆者が暮らす国として、地球上に再び広島・長崎の惨禍を繰り返すことのないよう、力を合わせて強く訴え続けることが必要であると認識している。今後も、人類共通の願いである核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を強く願う市民の機運の醸成に努めていく。	特になし

自治体	大阪狭山市	太子町
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	未定	2022年10月5日付で、日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書を提出
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0名(2023年11月現在)	なし
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	消防事務を堺市へ委託しているため、市で消防署を保有していない	個人線量計5台、ガンマ線量計1台 ベータ線量計1台 計7台 (富田林消防本部)
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和元年(2019年)5月に米国の核実験(2019年実施分)に対し抗議文送付。令和3年(2021年)1月に米国の核実験(2020年実施分)に対し抗議文送付。令和4年(2022年)4月に米国の核実験(2021年実施分)に対し抗議文送付	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年(2022年)3月にロシア政府のウクライナ侵攻(2022年実施分)に対して市長、議長の連名で抗議文を送付	2022年3月4日付、在日ロシア連邦大使館へプーチン閣下あてに、ロシア連邦がウクライナへの軍事侵攻を開始し、また核兵器の使用を示唆した一連の行動に対して、太子町長ならびに太子町議会議長の連名により、抗議文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	1974年の姉妹都市提携後、親善訪問団や派遣学生などの相互交流をしています。ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。	なし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	請求に応じて提出している	18歳のみ提出(実績)
提出されている場合、その提出形式	紙媒体	紙媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	市ホームページ・広報誌にて周知	周知はしていない
被爆者数	把握していない	1人
内認定被爆者数	30名(2022年度被爆者見舞金支給者数)、28名(2023年度被爆者見舞金支給者数)	1人
被爆者団体名	令和3年度に解散(大阪狭山市原爆被爆者の会)。二世・三世の会はなし。解散後、これまで被爆者から新たな問い合わせ等なく実績はないが、今後あれば、元会員等と連絡を取りながら個別対応予定。	なし
被爆者援護施策	被爆者健康手帳を有する方を対象に見舞金を支給。二世・三世に対して実施している施策はない。	太子町心身障害者(児)等給付金(4500円/年)

自治体	河南町	千早赤阪村
担当課	住民部人権男女共同社会室	総務課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	特になし	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「平和を考えるパネル展」8月中旬 「平和を考えるビデオ上映」8月中旬	小中で戦争の悲惨さを伝える授業を行っている。また、中学校は修学旅行の行き先を広島か長崎にしており、そこで平和学習を行っている（今年度は広島）
常設の非核・平和資料館または施設	なし	施設なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	なし	令和5年度、村長からのメッセージを代表者に送付（国民平和大行進）
予算	23万円（河南町人権をまもる会から支出）	予算計上なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	<p>非核平和都市宣言に関する決議 新野恒久平和は、人類共通の念願であり、一昨年には米ソ間のINF（中距離核戦力）全廃条約が締結されました。しかしながら、その対象は核兵器（ミサイル）の一部にすぎず、核戦争の起きる危険性が残り、人類の平和と生存に深刻な脅威を与えている。わが国は、世界で唯一の被爆国であり、二度と「ヒロシマ・ナガサキ」を繰り返させてはならない。わが河南町においても、日本国憲法に掲げる恒久平和主義の理念を町民生活の中に生かし継承させていくことが、地方自治の基本条件の一つであると考えます。よって河南町は、国是である「非核三原則」が、完全に実施されることを願うとともに、核兵器の廃絶を訴え、ここに本町を「非核平和都市」とすることを宣言する。以上決議する。平成元年6月19日</p>	<p>非核平和都市宣言に関する決議 真の恒久平和は、じんるいきょう通の念願である。しかるに、米・ソ超核大国による核軍拡競争は拡大均衡をめざすという口実でますます激化し、世界の平和と安全に重大な脅威と危険をもたらしている。わが国は、世界で唯一の被爆国であり、再び「広島、長崎」を絶対に繰り返させてはならない。わが千早赤阪村においても日本国憲法に掲げる恒久平和主義の理念を村民生活の中に生かし継承させていくことが、地方自治の基本条件の一つであり、これをなくしては、千早赤阪村のめざす、よりよい社会環境は望めない。よって、村はあらゆる国のあらゆる核兵器を拒否するとともに、国是である非核三原則（作らず・持たず・持ち込まず）の厳守を政府に強く求めるものである。さらに、村民に対し核兵器廃絶の啓蒙を行い、あわせて核兵器の廃絶を全世界に向かって訴え、ここに本村を「非核平和都市」とすることを宣言する。昭和10年3月22日</p>
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	令和元年度、平和写真パネル展を実施（令和2年度以降、コロナの影響により実施していない）
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していません	0人
②被災・避難者に対する対応	把握していません	0人のため対応なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	所有なし
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有なし

自治体	河南町	千早赤阪村
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	特になし
②ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	ロシア連邦大統領宛てに町長、町議会議長名で抗議文を送付(2022.3.3)	村議会にて、「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議について」の議案をあげている。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナに対する人道危機救援金などで支援	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	なし	台湾屏東県内埔郷と令和5年9月6日に友好交流協定締結。小学校においてオンライン交流実施。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	令和4年度より、関係法令に基づき申請があった18歳の名簿について、提供している。
提出されている場合、その提出形式	「対象者名簿」を紙媒体で提出	紙媒体にて提供。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法		今年度中に除外申出の要綱を整備し、対応する予定。
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数		不明
被爆者団体名		なし
被爆者援護施策		なし

自治体	和泉市	泉大津市
担当課	総務部 人権・男女参画室人権男女参画担当	人権くらしの相談課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	新型コロナウイルス感染症の位置づけが令和5年5月8日から「5類感染症」となったことから、千羽鶴展、平和映画会、平和パネル展について実施、市民研修会についても実施予定。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施 平和千羽鶴展(7月～8月)、平和映画会(8月)、平和パネル展(11月)、平和市民研修(3月) 平和啓発ビデオの購入とその貸し出し 市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し	平和メッセージ展…市内の幼稚園・保育所・認定こども園、小学生を中心に、平和を願うイラストをうちわに描いていただき、展示する。平和メッセージ展にて「泉大津市遺族会」に一部展示スペースの提供。平和パネル展…平和に関するパネルを展示。戦争体験者の高齢化により、戦争を知らない世代が増えていく中、戦争の記憶を後世に語り継ぐため、市内在住者の戦争体験者による戦争体験談インタビューを行い、その映像を記録として保存した。また、市の公式YouTubeに掲載し、広く市民に対し、周知を行った。こども平和学習会…中学生の夏の登校日に合わせて平和学習(講演会)と、戦争体験談インタビュー動画の上映を行う。サイレン吹鳴…戦争で犠牲となった人々に対する鎮魂、また、全世界から戦争と核兵器の永久追放を願い、市役所のサイレンを1分間吹鳴する。(8月6日(日)、9日(水)、15日(火))また、8月15日の終戦記念日に、市公式YouTubeにて、市長による終戦記念メッセージ動画を掲載した。
常設の非核・平和資料館または施設	平和祈念像・被爆石のモニュメントは市役所横に設置、人権・男女参画室が管理している。	非核平和柱及び非核平和看板を市内各所及び市役所外壁に常設。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施 平和千羽鶴展(7月～8月)、平和映画会(8月)、平和パネル展(11月)、平和市民研修(3月) 平和啓発ビデオの購入とその貸し出し 市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し	平和行進団体が実施している平和行進活動への後方支援
予算	781,000円	522千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会 未加盟 平和首長会議 平成21年6月加盟	非加盟
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	核兵器廃絶・平和都市宣言 真の恒久的な平和は、人類共通の願いである。しかるに、果てしない軍備拡張競争が世界の平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界で最初の各被爆国あり、再び「広島や長崎」の惨禍を繰り返させてはならない。和泉市は、差別をなくし人権を守るこそが平和に通じるものであることを認識し、人権を尊び心のふれあいを広めるまちづくりをすすめている。平和を愛する私達のまちとして市民総意のもと、非核三原則の堅持と軍備縮小を訴え、ここに和泉市は全世界から核兵器廃絶を願う平和都市であることを宣言する。昭和58年12月21日大阪府和泉市	世界の恒久平和は、人類共通の念願である。しかるに、核軍備拡大競争ははてしなく続けられ、人類の生存に脅威をあたえている。平和なくしては、市民の誇りと願いをこめた「市民憲章」のめざす明るく豊かな生活とよりよき社会環境はのぞめない。よって、わが国の非核三原則が完全に実施されることを願い、すべての核保有国に対し核兵器の廃絶と軍縮を求め、平和を愛する私達のまちとして、泉大津市を「非核平和都市」とすることを宣言する。

自治体	和泉市	泉大津市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	本市の平和事業は、昭和59年7月に非核平和都市宣言を行い、その趣旨に基づき事業を行っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	現状取り組み実績なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	26人(令和5年11月現在) (東日本大震災からの避難者で原発事故のみとは限らない)	現在0人(過去に1人)
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報(大阪弁護士会とりまとめ)を月1回郵送	当時、上下水道料金6ヶ月分無料、有料ゴミ袋60枚支給、毛布支給、小・中学校受入
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量計4台、表面汚染線量計1台(国からの貸与分含む) 災害発生時の消防活動に使用するため	個人線量計7個、空間線量計1台、表面汚染検査計1台を特殊災害に対応するため所有(NBC災害対応資機材)
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月29日朝鮮民主主義人民共和国の核実験について抗議文を送付	核実験・ミサイル発射等について抗議文を提出。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	2022年3月2日付、和泉市長と市議会議長の連名でロシア連邦大使館へ抗議文を送付。	特になし
ウクライナに対する支援などの対応について	相談窓口の設置、日本赤十字社によるウクライナ人道危機救援金の募金箱を市内数カ所に設置。また、和泉市社会福祉協議会と協働で義援金を募集し、和泉市在住の親族を頼りにウクライナから避難されてきた2世帯へ一時金を支給。(令和4年4月28日現在)令和5年度については無し	日赤泉大津市地区(事務局:泉大津市社会福祉協議会)が実施する「ウクライナ人道危機救援金」について、市役所に募金箱を設置し、ホームページで市民等へ協力を依頼。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	なし	国際交流として、オーストラリアのグレーター・ジロン市と中学生の相互派遣を実施。なお、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	二年に一度自衛隊が住民基本台帳の閲覧に来る。	18歳に到達する対象者の住民基本情報を渡している。
提出されている場合、その提出形式		紙媒体で提出しています。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法		除外申請の導入については、現在検討中。

自治体	和泉市	泉大津市
被爆者数	市として実数は把握していない	本市では把握していない
内認定被爆者数	市として実数は把握していない	本市では把握していない
被爆者団体名	なし	令和3年3月に原爆被害者の会は解散、被爆者の方等から相談等があった場合は、元原爆被害者の会の役員の方々へつなぐなどの体制をとっている。
被爆者援護施策	なし	なし

自治体	高石市	忠岡町
担当課	総務部人権推進課	企画人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	原水爆禁止国民平和大行進及び非核・平和行進については、過密となることを避け、湯茶の接待も紙コップに入れたものではなく、ペットボトルを渡している。	展示会場出入口での消毒等を実施
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「非核平和宣言都市」啓発塔の常設（庁舎前）、『高石市非核平和展』の開催（7月21日～8月9日）、（小学6年生などから寄せられた「平和ハガキ」の展示、非核・平和に関する写真等パネルの展示、平和に関連するDVDの映写等）、懸垂幕『核兵器のない 平和な世界をめざそう』の掲示、関係機関から送付されたポスター、チラシ等の掲示・配布、反戦、非核・平和に関するビデオなど視聴覚教材の貸し出し・原爆投下日、終戦の日に、平和を祈念し、市職員及び来庁者に黙とうの実施呼びかけ（市広報紙で市民に対し周知）、戦争の語り部事業（小中学校において、語り部による戦時体験の講話会の実施）、映画「島守の塔」上映会の実施、「被爆アオギリⅡ世」苗木の市内学校への贈呈。※平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等は実施していない。	非核平和平和パネル展（原水爆の恐怖）、非核・平和図書コーナーの設置、
常設の非核・平和資料館または施設	「非核平和宣言都市」啓発塔の常設	非核平和モニュメントの設置（管理：総務課）
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	原水爆禁止国民平和大行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応。非核・平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応	平和行進、平和マラソン等に対する受け入れと支援、町長や議長によるメッセージの読み上げ
予算	218千円	94,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟済
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	非核平和都市宣言 昭和59年9月25日議決 世界の恒久平和は、全人類の願望である。しかるに近年の世界における核軍拡は、とどまるところを知らず、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類の等しく憂えるところである。とくに、我国は、世界最初の核被爆国として、再びその惨禍を絶対に繰り返させてはならない。わが高石市は、日本国憲法に掲げる恒久平和主義の理念を、高石市民生活の中に、はぐくみ継承させていくことが、地方自治の基本条件の一つである。したがって、高石市は「非核三原則」（作らず、持たず、持ち込ませず）の厳守を政府に強く要望するとともに、市民に対し、核兵器廃絶の啓蒙活動を行いつつ、核兵器の廃絶を全世界に向けて訴え、ここに本市を「非核平和都市」とすることを宣言する。	非核平和都市宣言 全世界の平和と安全は、全人類共通の念願であり、よりよい生活を築き、守り、維持していくための基本理念である。しかるに、依然として核軍拡競争が続けられ、平和な社会の実現に脅威を与えようとしているのみならず、人類の生存さえも危機におとしめようとしている。我が国は、憲法で平和主義を堅持しており世界唯一の核被爆国として、その被害の恐ろしさ、被爆者の苦しみを全世界に向けて訴え核兵器の完全廃絶に積極的な役割を果たさなければならない。忠岡町は、平和を愛する人達の住む町として核兵器の廃絶、製造設備及び手段の廃棄を訴えて、ここに「非核平和都市」を宣言する。 昭和60年3月11日 忠岡町
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	首長によるヒバクシャ国際署名及び日本非核宣言自治体協議会に加盟。また広報紙記事掲載や、『高石市非核平和展』等の開催を通じて非核・平和問題、核兵器禁止条約について市民に周知する。	昭和61年「手をつなごう、非核で世界の人々と」というフレーズで、非核・平和都市宣言を行うとともに、庁舎にモニュメントを設置するなど、核兵器のない社会づくりは必須との認識をしております

自治体	高石市	忠岡町
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成 30 (2018) 年に第1回高石市議会定例会において、「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が可決された。	国の批准状況等も考慮しながら、引き続き近隣市町と連携して取り組む予定です
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	避難指示区域(解除済みを含む)からの避難者は0人 高石市内への東日本大震災による避難者は6名(届出のあった数)	現在、0人
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報に関する資料の郵送	なし(もし相談があれば、検討する形になる)
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	本市消防委託先である堺市消防局において、表面汚染検査計31台、空間線量計 42台を所有	所有あり。 種類:ポケット式線量計 10 空間線量計 1 表面汚染検査計 1 放射性ヨウ素対応吸収缶 5 目的:住民や隊員を放射線から防護するため
②自治体での所有の有無と種類	放射線測定器を所有していない	なし
③市民への貸出状況	本市において所有していないため、貸出していない	なし
④活用状況	本市において所有していない	現在のところ、使用実績はなし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和 4 年度、令和 5 年 10 月までの抗議の件数は 0 件です。	平和首長会議などを通じて発信
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことに対する抗議文を、高石市長、高石市議会議長の連名にてロシア連邦プーチン大統領へ送付。(令和 4 年(2022)年 3 月 2 日付)	議会 非難の議決
ウクライナに対する支援などの対応について	ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴い、ウクライナでは多くの方が避難を余儀なくされています。本市においても、避難されて来られたウクライナの方にかかる「住居、仕事、学校」のご相談について、本市ホームページにて情報提供を行っている。	赤十字募金を通じて送金
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	高石市は、1981年10月29日にアメリカ合衆国カリフォルニア州ロミタ市と姉妹都市提携している。ロミタ市とは夏休みに学生の派遣や受入、KIX 泉州国際マラソンにおいて市民ランナーの招聘を行っている。なお、非核平和に関する交流は行っていない。なお、ロシア、ウクライナの都市との姉妹都市提携は行っていない。	友好都市への中学校の派遣事業、KIX 国際マラソンへの友好都市ランナーの招聘事業(現在、どちらもコロナで中止)、中学生のオンライン交流が主な交流です。ロシア、ウクライナの都市と姉妹都市、友好都市関係はありません。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	18歳のみ提供	提出していない。 ※住基法に基づく住民基本台帳の閲覧申出があれば、受付をします)
提出されている場合、その提出形式	紙媒体	
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	「除外申出」については、ホームページにて周知	

自治体	高石市	忠岡町
被爆者数	28人(被爆者健康手帳所持者数)	町では実態を把握していない
内認定被爆者数	3人	町では実態を把握していない
被爆者団体名	本市において該当団体なし(二世の会や三世の会を含む)。また団体がない場合の、被爆者に対する市独自の対応については行っていない。	原爆被爆者の会
被爆者援護施策	被爆者及び二世、三世の方に対する市独自の援護施策はなし。	被爆者援護施策において住民票等の諸証明が必要な場合、無料交付の検討する予定

自治体	岸和田市	貝塚市
担当課	市民環境部自治振興課	市民生活部人権政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、密になる恐れのある事業の内容変更を行った。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	子ども平和映画会を6/17に岸和田市立文化会館（マドカホール）にて開催。小学生対象に映画を上映。（マヤの一生）、平和行進湯茶接待（市役所新玄関）、巡回平和パネル展 大阪大空襲の体験画、写真パネルを展示し、平和啓発を行う。05月31日（水）～06月06日（火）-山直市民センター、06月07日（水）～06月13日（火）-東岸和田市民センター、06月14日（水）～06月20日（火）-桜台市民センター、06月21日（水）～06月27日（火）-八木市民センター、06月28日（水）～07月04日（火）-市役所新玄関、07月05日（水）～07月11日（火）-春木市民センター、非核平和資料展（8/2～8/6 自泉会館）、沖縄戦に関するパネル、原爆に関するパネル、戦時中の現物資料等を展示し、平和啓発を行う。また平和に関する映画の上映などを実施。ピースネット国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館・公益財団法人長崎平和推進協会が学校向けに無料で実施しているピースネット事業（長崎県在住と被爆者がインターネットテレビ会議システムを通じて小学校児童に被爆体験を語る）を岸和田市立小学校5校対象に実施予定。	関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布、「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。全小中学校で夏季休業中に平和登校を実施。小学校は広島へ、中学校（1校除く）は長崎他への修学旅行で反戦・平和を学習。原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう。平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑・「平和のともしび」像、折り鶴
常設の非核・平和資料館または施設	平和モニュメントあり。維持管理については、適宜実施している。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進湯茶接待（市役所新玄関）	平和行進へのメッセージや激励
予算	平和推進事業 1,753 千円	人権啓発事業として予算化、本施策に対して明確に定めていない
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	核兵器廃絶・平和都市宣言 真の恒久平和は、人類共通の念願である。しかるに、果てしない核軍拡競争は、全世界を破滅の危機に陥れている。平和なくしては、岸和田市のめざす「人間尊重と環境保全」を基調としたまちづくりも、市民の誇りと願いをこめた「市民憲章」も保障されない。我が国は、世界唯一の被爆国であり、この地球上に再び「広島・長崎」の惨禍を繰り返させてはならない。よって我々は、非核3原則の法制化並びにあらゆる国の核兵器廃絶と全面軍縮を求め、ここに平和を愛する市民の決意をこめて、我が郷土・岸和田市を「核兵器廃絶・平和都市」とすることを宣言する。昭和58年3月14日 岸和田市	核兵器廃絶・平和都市宣言 真の恒久的な平和は、人類共通の願いである。しかるに果てしない軍拡競争が世界の平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界で最初の核被爆国であり、再び「広島や長崎」の惨禍を繰り返させてはならない。貝塚市は、差別をなくし、人権を守るこそが平和に通じるものであることを認識し、活力ある住みよいまちづくりをすすめている。平和を愛する私達のまちとして、市民総意のもと、非核三原則の堅持と軍縮を訴え、ここに貝塚市は、核兵器廃絶・平和都市であることを宣言する。昭和58年12月2日 大阪府貝塚市

自治体	岸和田市	貝塚市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	具体的な取組は行っていない	関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む全小中学校で夏季休業中に平和登校を実施。小学校は広島へ、中学校(1校除く)は長崎他への修学旅行で反戦・平和を学習。原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう。平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑、「平和のともしび」像、折り鶴
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	該当なし	正確に把握できていない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	把握出来ている対象者があれば「お知らせ」等を配布
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計 活動隊員の外部被ばくを管理するため。GM 計数管式(空間)空間放射線量、 γ 、 β を測定。GM 計数管式(表面)。ポケットサイズ放射線測定器、表面汚染検査計(活動後の隊員の表面汚染を測定)	所有:有(貸与含む) 種類:個人警報線量計($x-\gamma$ 線) M管式空間線量率計($x-\gamma$ 線) M管式表面汚染検査計、GM管式サーベイメーター($\beta-\gamma$ 線)。 目的:テロ対策活動用、緊急消防援助隊活動用
②自治体での所有の有無と種類	特になし	なし
③市民への貸出状況	特になし	なし
④活用状況	放射線測定器を使用する事案がなければ基本活用はないが、定期的に点検は行っている。	事案が発生して使用するので、取扱い訓練以外、使用実績はない
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	特になし	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	特になし	R4.3.16 市長・市議会議長の連名によりロシア大使館あて抗議文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	中国(広東省汕頭市、上海市楊浦区)、アメリカ(サウスサンフランシスコ市)、韓国(ソウル特別市永登浦区)と姉妹都市・友好都市を締結し、文化・スポーツ交流、現地生活体験などの青少年海外派遣事業もおこなっている。特に、非核平和に関する交流は行っていない。また、本市はロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。	姉妹都市米国カルバーシティ市との間で、かいつか国際交流協会(KAIFA)などによる市民主体の国際交流をおこなっている。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	当市に住民登録がある日本人住民の方のうち、当該年度に18歳又は22歳に到達する者の住民基本情報(住民基本台帳記載事項のうち、氏名、生年月日、性別及び住所)を提供している。	あり

自治体	岸和田市	貝塚市
提出されている場合,その提出形式	住民基本台帳の一部写しを紙媒体で、自衛隊担当者に手渡している。	紙
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	ホームページに「除外申出」ができることを掲載している。あわせて申出方法を掲載している。	制度なし
被爆者数	45人	12名(被爆者見舞金受給者数)
内認定被爆者数	把握していない	0名
被爆者団体名	岸和田市原爆被害者の会(通称:はづき会)	なし(貝塚市原爆被害者の会は平成28年4月24日解散)
被爆者援護施策	見舞金(一人当たり1万円/年) 二世や三世に関する施策は行っていない。	被爆者見舞金

自治体	泉佐野市	泉南市
担当課	市民協働部 人権推進課	行政経営部人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	例年、反戦・平和のアニメ映画会を開催しているが、コロナ禍の下、開催出来るか未定。	非核平和の集い 泉南市市立文化ホール8月6日(土)午後2時～4時半 映画上映「この世界の片隅に」※泉南市人権啓発推進協議会等と共催で実施。懸垂幕の掲示 市役所壁面8月1日(火)～31日(木)ビデオ上映 市役所玄関ロビー 8月1日(火)～15日(火)「平和継承DVD 現在(いま)を生きる子どもたちへ語り継ぐ！私たちの戦争体験」第1回目：午前10時～第2回目：午後3時～。非核平和の図書コーナー及び非核平和写真 市立図書館8月1日(火)～31日(木)※月曜休館。ビデオ上映 市立青少年センター「凧になったお母さん」8月5日(土) 午後2時～
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「平和を考える集い(映画会)、反戦・平和に関するアニメ上映」、市広報への関連記事の掲載、庁内放送での“黙とう”の呼びかけ。	なし
常設の非核・平和資料館または施設	庁舎敷地内に被爆したアオギリの種から育てた木と記念碑を設置。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	「反核・平和のつどい」「反戦の夕べ」への後援、平和大行進出発式等での激励の挨拶	なし
予算	非核平和施策に特化した予算はなし	非核平和の集い一式：368,000 円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	<p>泉佐野市は、1985年に「非核平和都市宣言」を行い、2010年6月に「平和首長会議」に加盟している。原水爆禁止に関する団体への市長メッセージ、非核・平和署名への会場の提供を行う。</p> <p>非核平和都市宣言</p> <p>真の恒久平和と安全は、人類共通の願望である。しかしながら、近年世界における軍備の拡張は依然として続けられ、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界で唯一の核被爆国として、全世界から永久に核兵器を追放するため全力を注ぎ、再びその惨禍を絶対に繰り返させてはならない。わが泉佐野市においても日本国憲法に掲げられた恒久平和の理念を市民生活の中に生かし、継続させていくことが地方自治の基本条件の一つであり、またこれがなくては豊かな自然環境と歴史と文化を誇りとするこの優れた環境で健全な心身を養い、幸せと繁栄を願う泉佐野市民憲章のめざすより良い社会環境は望めない。よって、泉佐野市は、非核三原則が完全に実施されることを願いつつ、あらゆる国のあらゆる核兵器も拒否し、全世界に核兵器の廃絶を強く訴えここに非核平和都市を宣言する。昭和60年3月28日</p>	<p>1984年12月26日「非核平和都市宣言」今後も宣言に基づいた取組の実施。非核平和都市宣言全文</p> <p>真の平和と安全は、人類共通の願望である。しかるに近年、世界において軍備の拡張は依然として続けられ、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界唯一の核被爆国として、また平和憲法の精神からも、再びあの広島・長崎の惨禍を絶対に繰り返させてはならない。本市においても、日本国憲法に掲げられた恒久平和主義の理念を市政に生かし、継承していくことが、地方自治の基本条件の一つである。したがって、わが泉南市は、「非核三原則」の厳守を政府に強く要望するとともに、市民に対し核兵器廃絶の啓蒙活動を行ないつつ、核兵器の廃絶を全世界に向かって訴え、ここにわが泉南市を「非核平和都市」とすることを宣言する4. 4昭和459年12月26日</p>

自治体	泉佐野市	泉南市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	泉佐野市は、平成30年3月23日に「核兵器廃絶に向けて核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書」の意見書を市議会にて採択している。今後の取り組みについては、未定。	1984年12月26日「非核平和都市宣言」今後も宣言に基づいた取り組みの実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	泉佐野市は、平成30年3月23日に「核兵器廃絶に向けて核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書」の意見書を市議会にて採択している。今後の取り組みについては、未定。	
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	0人
②被災・避難者に対する対応	特になし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし ※大阪府から貸与	放射器測定器は有、種類(緊急・災害援助(国から対応))
②自治体での所有の有無と種類	なし ※大阪府から貸与	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	状況等により実験実施国へ抗議文の送付を実施
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	泉佐野市議会にて「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」全会一致、ロシア連邦大統領へ送付。	
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ緊急支援プロジェクトにお寄せいただいた人道支援金をウクライナへ寄付。ウクライナ避難民支援相談窓口を設置し一時滞在(ホテル等への誘導含む)、就労、住居、入管制度、福祉問題などの生活に関する相談を受付。全国青年市長会を通じて、ウクライナ避難民の受け入れについて会員70市(本市含む)が受け入れ意思を表明し法務大臣あてに制度の明確化を要請	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	泉佐野市は「泉佐野市国際都市宣言」の精神に基づき、下記、海外都市と友好交流を実施。友好提携都市、友好都市提携を締結している都市(締結日順)①中国上海市徐匯区(1994年10月21日)②モンゴル国ウブス市(2013年7月27日)③中国四川省成都市新都區(2017年6月5日)④ウガンダ共和国クル市(2017年7月18日)⑤中国上海市宝山区(2017年11月8日)⑥フランス連邦共和国サンパウロ州マリア市(2018年11月13日)⑦中国山東省聊城東阿県(2019年3月24日)⑧中国山東省威海市(2019年10月16日)⑨ベトナム社会主義共和国ビンディン省(2019年10月21日)友好関係都市、友好都市提携を締結していないが、友好関係にある都市①オーストラリア連邦、クイーンズランド州サンシャインコースト。泉佐野市国際都市宣言(2017年3月23日) 関西国際空港は、1994年(平成6年)9月4日、わが国初の完全24時間運用が可能な国際拠点空港として、泉佐野市沖に開港しました。このことにより、市民にとって世界はより身近になり、本市ではグローバル化や多文化共生に対応したまちづくりなど、国際化の推進に努めてきました。世界に開かれた関西国際空港の玄関都市として、さらなる国際化を積極的に推進するため、さらなる「国際都市」を宣言します。1.市民の国際理解をさらに進めます。2.海外の友好都市との多分野にわたる交流を進めます。3.在住外国人が暮らしやすいまちづくりを進めます。4.おもてなしの心を持って訪日外国人を迎えます。5.人々が異文化を知り、分かち合い、互いの個性を認めて活躍できる環境をつくれます。非核平和に関する交流はなし。本市では、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市、友好都市の関係はない。	なし

自治体	泉佐野市	泉南市
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	18歳または22歳の住民基本情報を防衛省に提出	提出なし
提出されている場合,その提出形式	紙媒体	
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	今年度より、広報誌及びホームページにおいて周知予定	
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数	把握していない	不明
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	泉南市原爆被害者の会(2017年高齢の為解散。)
被爆者援護施策	特になし	不明

自治体	阪南市	熊取町
担当課	総務部人権推進課	人権・女性活躍推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	従前から実施している非核平和パネル展のような予算を必要としない施策を行っている。また、コロナ禍の下で実施した今年度の非核平和パネル展については、密になるのを防ぐため、従前よりパネルの間隔をできるだけ広げて展示。	住民参加型の平和フィールドワーク（平和関連施設等訪問）を実施してきたが、コロナ禍による感染予防のため中止した。令和5年度から行革の一環として、平和に関する映画上映とした「ふれ愛映画会」に事業変更のうえ8月5日、6日に実施した。戦没者等合同追悼式は、通常開催したが、座席を離すなどコロナ対策も行った。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	8月2日から8月8日まで市役所ロビーにて非核平和パネル展を、8月15日には防災無線にて市内全域に黙祷の実施を呼びかけ、正午にサイレンを鳴らした。また、当課で所有している非核・平和関連の啓発DVDを随時貸し出し。	ふれ愛映画会(8/5・8/6 実施) 平和に関する映画の上映、平和パネルポスター展(8/5～8/30 実施) 戦没者等合同追悼式(10/29 開催) 各校において、年間指導計画に基づき、発達段階に応じて各教科の中で、平和学習及び非核についての学習に取り組んでいる。
常設の非核・平和資料館または施設	非核宣言都市モニュメントを市役所敷地内に設置している。常設の非核・平和資料館はなし。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	民主・リベラル泉州地域平和人権連帯会議が主催する非核・平和行進に協賛金を、原水爆禁止泉佐野・泉南地区協議会に賛助金を市及び市議会から支出。	「反核・平和のつどい」「反戦のタベ」への後援
予算	0円	戦没者等遺族援護事業 711千円 泉佐野原爆被害者協議会熊取地区補助金 33千円、平和推進事業 132千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	<p>「非核平和都市宣言」 世界の恒久平和は全人類の願望である。しかるに、近年核軍拡競争は、とどまるところを知らず人類の生存そのものが脅かされている。世界最初の核被爆国となった我が国は、再び「ヒロシマ、ナガサキ」の惨禍を繰り返させてはならない決意と責任を世界に示さなければならない。我が阪南市においても、日本国憲法に掲げる恒久平和の原則を町民生活の中に生かし、継承させていくことが人間尊重の精神を育み、自然と文化、そしてよりよい生活環境を守ることになる。よって、本町は国是である「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるものである。以上、宣言する。 昭和59年12月11日大阪府泉南郡阪南町議会</p>	<p>核兵器の廃絶と軍縮を願う平和都市宣言 原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り行われるべきものであり、いやしくも人の身体・生命の危険を招くような目的のために行われてはならないものである。しかるに、核兵器が登場して以来今日まで、様々な核兵器廃絶の運動が展開されてきたにもかかわらず、核軍拡の傾向は止まるところがない。このことは、人類にとって深刻かつ重大な脅威であり、人類の英知を寄せ、その廃絶にあらゆる努力をすべきものである。日本国憲法においては、恒久の平和と全人類の平和的生存権が確認されているところであるが、わが熊取町においても、この理念を町民生活の中にはぐみ、また、将来にわたって継承していく必要がある。なぜなら人々の安全と生存が保障されてはじめて町民憲章にいう豊かで住みよいまちづくりの実現がありうるからである。よって「非核三原則」(核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず)が完全に実施されることを政府に強く求めるとともに、熊取町を核兵器の廃絶と軍縮を願う平和都市とすることを宣言する。昭和59年12月19日熊取町議会</p>
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるために「非核平和都市宣言」をしている。	平和ポスターの掲示などの事業を実施

自治体	阪南市	熊取町
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成27年市議会第1回定例会において「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書を可決。	平成29年6月21日に「国連での核兵器禁止条約制定交渉会議に日本政府が参加し、条約制定に主導的役割を果たすことを求める意見書」を可決
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	0人
②被災・避難者に対する対応	対応や具体的な施策等は行っていない。	該当なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	災害時の放射線量を測定するため、空間線量計、表面汚染検査計及び個人用線量計を所有。	ポケットサーベイメータ、GMサーベイメータ、電離箱式サーベイメータ シンチレーションサーベイメータ 中性子サーベイメータ、個人線量計 有事の際に消防活動等を行う際の、放射能の測定及び隊員の安全管理ため
②自治体での所有の有無と種類	なし	個人線量計(γ線)、GMサーベイメータ、電離箱式サーベイメータ、シンチレーションサーベイメータ、中性子サーベイメータ ※放射線測定機材
③市民への貸出状況	行っていない	貸出実績なし
④活用状況	なし	有事に備え所有し配備。日常点検及び訓練にて使用 ※活用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月3日の北朝鮮による6度目の核実験について、9月4日に北朝鮮に対し、今後すべての核兵器及び既存の核兵器開発計画を放棄するよう強く抗議するために抗議文を提出。	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	議会の対応については、2月24日に本格的にウクライナへの侵略を開始したロシアに対し、その行為を非難するとともに、一日も早い攻撃停止と軍の撤収を求める決議を令和4年3月3日に全会一致で可決し、同日付けで、ロシア連邦大使館に送付。	令和4年3月2日に町長・議長の連名で、ロシア大使館へプーチン大統領あての抗議文を送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ国内及び周辺国への救護活動の支援を目的として、市内公共施設の一部に義援金募金箱を設置し、募金された義援金を日本赤十字社受付口座へ送金。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	なし	姉妹都市との国際交流:オーストラリア・ミルデューラ市と相互に青少年を派遣、非核平等に関する交流:なし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	名簿提出は行っていない	令和4年7月7日に平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれ、令和5年2月17日に平成17年4月2日～平成18年4月1日生まれの住民基本台帳の一部写しの提供を行った
提出されている場合、その提出形式		紙媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法		有 ホームページや町広報(R6.1月号)により周知

自治体	阪南市	熊取町
被爆者数	把握していない	把握していない
内認定被爆者数		泉佐野保健所で認定を行っており、 情報提供も受けていないため把握 していない
被爆者団体名		泉佐野原爆被爆者協議会熊取地区 会
被爆者援護施策	行っていない	団体への補助金の交付

自治体	田尻町	岬町
担当課	総務部企画人権課 人権・男女共生室	総務部 人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	町立中学校では、例年、修学旅行で沖縄県を訪れ、激戦地だった現地で語り部の方から戦争体験を聞く、事前事後学習をするなど平和学習に力を入れてきた。新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点からここ数年は沖縄県訪問がかなわずリモート学習等を行ってきている。	各団体の行動に対し、町長が応接し、メッセージ、寸志を提供している。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	町立学校における平和学習 田尻町人権協会主催「平和について考えるパネル展」の開催など	各小学校で平和学習を兼ねて広島、沖縄に修学旅行地として選定している。
常設の非核・平和資料館または施設	なし	岬町役場本庁前の植栽前に掲揚台と並んでモニュメント(石碑)を設置
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進に係る激励メッセージの送付	依頼のあった団体様等には、町長応接、メッセージの送付等を行っている。
予算	0 円	2000 円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	非加盟	未加入。今後、加入について、検討する。
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	「非核平和都市宣言」に関する決議 世界の恒久平和は全人類の願望である。しかるに、近年核軍拡競争は、とどまることを知らず人類の生存そのものが脅かされている。世界最初の核被爆国となった我が国は、再び「ヒロシマ、ナガサキ」の惨禍を繰り返させてはならない。我が田尻町においても、日本国憲法に掲げる恒久平和の原則を町民生活の中に生かし、継承させていくことが人間尊重の精神を育み、自然と文化、そしてよりよい生活環境を守ることになる。よって、本町は国是である「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、さらに町民に対し、核兵器廃絶の啓蒙を行ないつつ、核兵器の廃絶を全世界に向けて訴え、ここに本町を「非核平和都市」とすることを宣言する。昭和60年9月26日田尻町議会	私たちは恒久平和を望みます 非核平和宣言都市 岬町 平成2年3月
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	2011(平成 23)年6月平和首長会議に加盟	終戦記念日の防災無線による全町黙とう放送。ポスターの掲出やパンフレットの配架等による啓発活動。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現在のところなし	事案が発生するときにその都度議会で検討する。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	0 人
②被災・避難者に対する対応	なし	対象者がなく、発生当初はあったが、現在なし。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	大阪府からの貸与分あり 個人線量計、ガンマ線用シンチレーションサーベイメーター、ベータ線用GMサーベイメーター、中性子サーベイメーター、災害時の放射線量を測定するため	所有なし(※広域消防)
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有なし
③市民への貸出状況	なし	該当なし

自治体	田尻町	岬町
④活用状況	なし	該当なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	該当なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	2022(令和4)年2月24日からのロシア連邦大統領によるウクライナに対する軍事侵攻により多くの市民が犠牲になっていること、同大統領が侵攻にあたっては核兵器の使用を示唆していることなどを受け、別添のとおり、町長及び町議会議長名による抗議文を、2022(令和4)年3月8日付で在日本国ロシア大使館あて送付。	岬町議会議長及び岬町長名で抗議文書を大使館へ送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	過去には募金活動を行っていたが現時点では実施していない。	当町役場庁舎内に募金箱の設置
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	宮城県大崎市と友好都市交流を行っている。	岡山県美咲町と議会及び行政並びに小学生や各団体で野「交流会を実施。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	18歳については、令和4年度より提出している。21歳については請求がないため、提出していない。	未実施
提出されている場合、その提出形式	紙媒体の手渡し	未実施のため該当なし
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	令和5年度に除外申出の要綱を制定し、令和6年度提出分から除外申出を受け付ける予定。広報紙、ホームページ及び町からの一斉メールで周知する予定。	未実施のため、該当なし
被爆者数	2名	把握していない
内認定被爆者数	0名	把握していない
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会二世の会等については承知していない。	把握していない
被爆者援護施策	なし	町独自施策はなし